

2025年度（2026年3月期）

# 決算および2026年度経営計画説明会

---

代表取締役社長  
清水 郁輔

2026年4月28日

# 本日のポイント

★：過去最高値

(億円)	2025年度 実績	増減	見通し (1月) 差異	中期計画 (23年5月) 差異	2026年度 計画	増減
売上高	★ 13,093	+115	▲186	▲1,007	★ 14,084	+991
営業利益	1,065	▲15	▲35	▲85	★ 1,150	+85
経常利益	★ 1,172	+63	+52	—	1,140	▲32
親会社株主に帰属する 当期純利益	752	▲68	+32	▲68	760	+8
配当（円/株）	★ 80	+1	0	—	★ 81	+1
ROE（%）	9.1	▲1.2	—	▲1.9	9.0	▲0.1

## 2025年度 実績

国内外の市況低迷継続の影響により、売上高、営業利益は見通し（1月）を下回って増収減益も、住宅事業を始めとする、高付加価値品へのシフト、また26年度以降の成長を見据えた開発、仕込みが進捗。メディカル事業は収益性改善に着手。ペロブスカイト太陽電池の事業開始。ROEは9.1%で着地

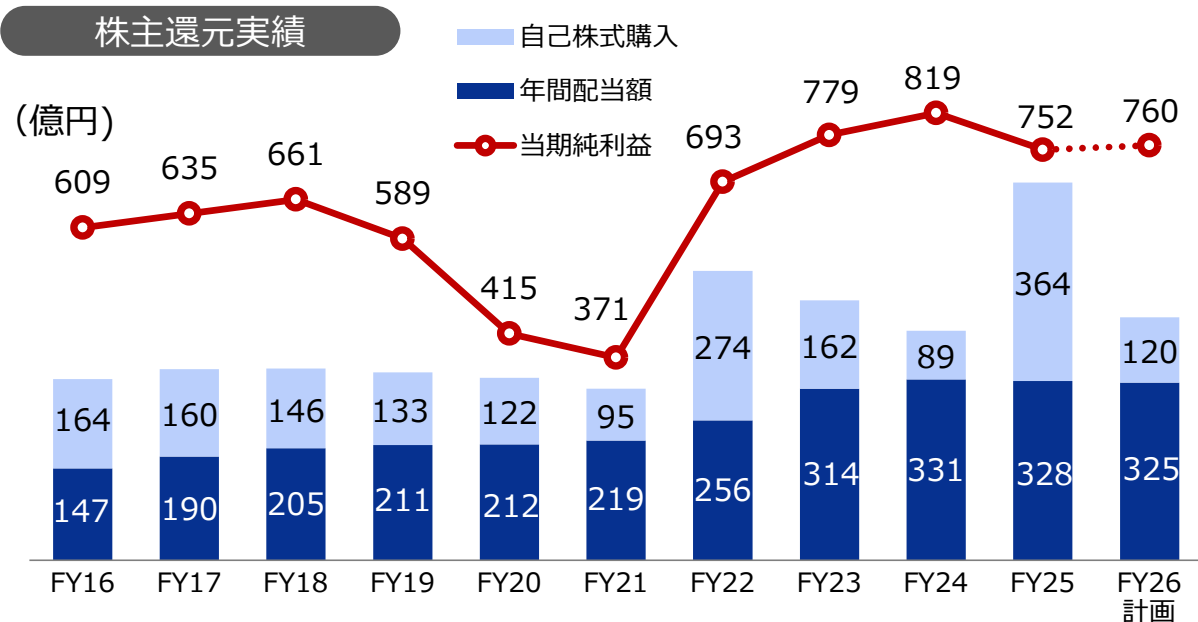
## 2026年度 計画

引き続き先行き不透明な市場環境を想定するも、高付加価値品の量的拡大により成長を加速し、増収、営業増益を見込む。中東情勢の悪化による原料高騰については価格への速やかな転嫁に注力し、影響を最小化。ROEは9.0%の計画。引き続き稼ぐ力を強化し、資本効率の向上に取り組む

## 株主還元

25年度は、見通し（1月）通り、期末配当40円とし、1株あたり年間配当80円（前年比+1円）、16期連続増配。1,400万株の自己株式購入（364億円）および消却を実施。総還元性向92.1%。26年度は、1株あたり年間1円増配し、81円を計画。17期連続増配へ。自己株式購入枠（上限400万株／120億円）を設定

## 16期連続増配を実現。2026年度も積極的な株主還元を継続



	中期（2023-25）還元方針
配当性向	40%以上
DOE	3%以上
総還元性向	D/Eレシオ0.5以下であれば、50%以上 中期計画の投資進捗、キャッシュポジション、 株価を考慮し、適宜追加還元実施
自己株式消却	発行済株式総数の5%以内となるよう、 新規取得見合い分を消却

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 計画
1株当たり 当期純利益	126.1円	133.8円	141.7円	128.8円	91.9円	83.2円	159.2円	183.5円	196.0円	182.7円	189.4円
1株当たり配当金	35円	40円	44円	46円	47円	49円	59円	74円	79円	80円	81円
配当性向 (%)	27.7	29.9	31.0	35.7	51.1	58.9	37.0	40.3	40.4	43.6	42.7
自己株式取得 (億円)	164	160	146	133	122	95	274	162	89	364	120
総還元性向*1 (%)	54.5	55.1	53.0	58.3	80.4	84.6	76.5	61.0	51.2	92.1	58.5
DOE*2 (%)	3.1	3.3	3.4	3.5	3.3	3.3	3.7	4.2	4.1	4.0	3.7
自己株式消却(万株)	-	1,000	800	800	800	500	1,500	800	400	1,400	2,500

\*1 総還元性向 = (自己株式取得額 + 配当総額) / 当期純利益

\*2 DOE (自己資本配当率) = 年間配当額 / 期中平均自己資本

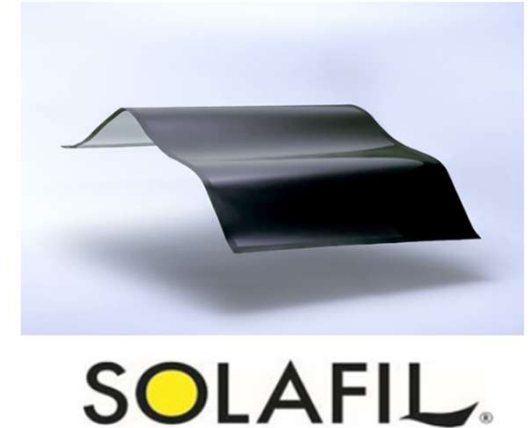
- 現有生産設備による1メートル幅での製造技術、ならびに金属屋根を対象とした設置仕様を確立し、フィルム型ペロブスカイト太陽電池の事業開始を決定

## 製品の提供先

- ・環境省2025公募「ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業」で採択された自治体、事業者（さいたま市、滋賀県、西日本高速道路株式会社、福岡県、福岡市）
- ・東京都「都有施設へのAirソーラー先行導入事業」

## 今後の展開

- ・2026年度は現有設備による限定的な生産量ながら、可能な限りの製品提供を推進
- ・2027年度の100MW生産ライン立ち上げによる供給量拡大を最優先事項として取組む



# 2025年度実績

為替レート	2024年度		2025年度	
	上期	下期	上期	下期
社内前提	-	-	-	¥155/US\$ ¥181/€
実績 *期中平均	¥153/US\$ ¥166/€	¥152/US\$ ¥162/€	¥146/US\$ ¥168/€	¥156/US\$ ¥182/€

専務執行役員  
経営戦略部長  
西田 達矢

※輸出は社内前提レート適用。  
為替感応度は社内前提レートで対USドル1円（円安）あたり営業利益+約5億円／年

# 2025年度 損益概要

- 増収。4期連続で最高売上高を更新
- 営業減益。経常利益は主に為替差益の増加により増益、見通し（1月）を上回って着地
- 最終利益は3Qで減損損失計上も、政策保有株式の売却益あり、見通し（1月）を上回って着地
- 配当は見通し（1月）通り、1円増配となる1株あたり年間80円（期末配当40円）

★：過去最高値

(億円)	2024年度 実績	2025年度 実績	増減	2025年度 見通し(1月)	差異
売上高	12,978	★ 13,093	+115	13,279	▲186
営業利益	1,080	1,065	▲15	1,100	▲35
経常利益	1,110	★ 1,172	+63	1,120	+52
親会社株主に帰属する 当期純利益	819	752	▲68	720	+32
配当 (円/株)	79	★ 80	+1	80	0

# 2025年度 セグメント別売上高・営業利益

- 住宅で増収、大幅増益。環境LLは見通し（1月）を下回るも、増益で着地。他セグメントをカバー
- 「その他」内訳： PV \*▲43億円、LB \*▲6億円、BR \*▲19億円、R&D他 ▲60億円

(億円)	2024年度実績		2025年度実績		増減		2025年度見通し(1月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	4,474	612	★ 4,566	593	+92	▲19	4,676	618	▲110	▲25
住 宅	5,240	315	5,362	372	+122	+57	5,394	370	▲32	+2
環境LL	2,405	230	2,404	★ 232	▲1	+3	2,426	240	▲22	▲8
メディカル	992	128	937	111	▲55	▲17	945	114	▲8	▲3
その他	76	▲116	78	▲127	+2	▲11	83	▲133	▲5	+6
消去又は全社	▲208	▲89	▲254	▲117	▲46	▲27	▲245	▲109	▲9	▲8
合計	12,978	1,080	★13,093	1,065	+115	▲15	13,279	1,100	▲186	▲35

\*高機能P=高機能プラスチックカンパニー \*住宅=住宅カンパニー \*環境LL=環境・ライフラインカンパニー

\*PV=ペロブスカイト太陽電池事業 \*LB=定置型リチウムイオン電池事業 \*BR=バイオリファイナリー事業

# 2025年度 上期・下期別 セグメント別売上高・営業利益

- 上期は市況低迷影響を受け減益も、下期は4セグメントとも各施策効果発現し、全社で増収増益
- 下期は高機能P、メディカルで減益も、住宅および環境LLでカバーし、全社で過去最高益を更新

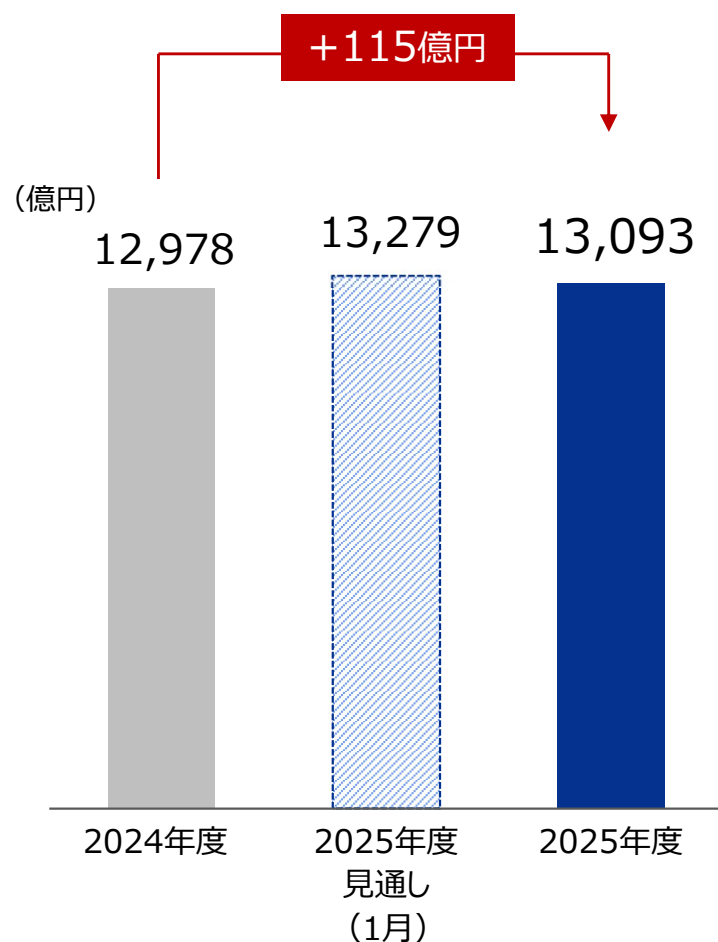
(億円)	2024年度 上期実績		2025年度 上期実績		増減		2024年度 下期実績		2025年度 下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	2,211	299	★2,235	284	+24	▲15	2,262	314	2,330	310	+68	▲4
住 宅	2,537	146	2,586	163	+50	+17	2,704	169	★2,776	208	+72	+39
環境LL	1,134	85	1,121	81	▲14	▲4	1,271	145	1,283	★152	+13	+7
メディカル	479	60	443	45	▲36	▲14	513	68	495	66	▲18	▲2
その他	35	▲59	40	▲62	+5	▲3	41	▲57	38	▲65	▲3	▲8
消去又は全社	▲105	▲42	▲127	▲55	▲22	▲13	▲103	▲47	▲127	▲61	▲24	▲14
合計	6,291	487	★6,298	454	+7	▲33	6,687	592	★6,795	★610	+108	+18



# 2025年度 業績分析

- 国内外の市況低迷継続により、売上高は見通し（1月）を下回って着地。  
「数量・構成」は見通し（1月）を大幅に下回って、減益
- 下期は「売値」、「原料」、ならびに「CR等」の改善に、「為替」差益も寄与し増益

## 売上高

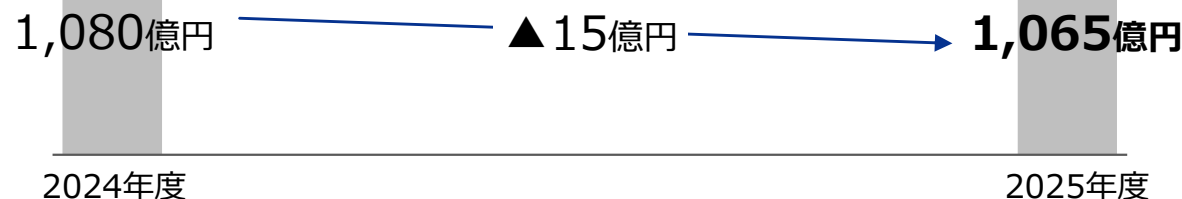


## 営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し (1月)	+2	▲10	+44	+130	0	▲7	▲136	+20
通期増減	+2	▲12	▲33	+144	▲7	▲9	▲98	▲15

高機能P▲39、住宅▲16、  
環境LL▲6、メディカル▲8

高機能P+39、住宅▲1、  
環境LL▲14、メディカル▲54



	上期増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
上期増減	+1	▲18	▲20	+97	▲24	▲10	▲57	▲33
下期増減	+1	+6	▲13	+48	+17	+1	▲40	+18

# 2026年度計画

為替レート	2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期
社内前提	-	-	¥155/US\$ ¥183/€	¥155/US\$ ¥183/€
実績 *期中平均	¥146/US\$ ¥168/€	¥156/US\$ ¥182/€	-	-

※輸出は社内前提レート適用。

為替感応度は社内前提レートで対USドル1円（円安）あたり営業利益+約5億円／年

# 2026年度計画 損益概要および株主還元

- 増収、営業増益を計画
- 経常利益は前年の為替差益の影響大きく、減益を見込む。最終利益は増益の計画
- 配当は、1円増配の1株あたり年間81円を計画（17期連続増配へ）
- 自己株式購入枠（上限400万株／120億円）を設定。自己株式の消却（2,500万株）を計画

(億円)	2025年度 実績	2026年度 計画	増減
売上高	13,093	★ 14,084	+991
営業利益	1,065	★ 1,150	+85
経常利益	1,172	1,140	▲ 32
親会社株主に帰属する 当期純利益	752	760	+8
配当 (円/株)	80	81	+1

- 先行き不透明な状況も、自助努力により影響を最小限に留めるべく、取り組みの強化を図る

## 前提とする考え方

- 中東情勢の悪化による影響については、2026年度の当社経営計画には反映していない
- 2026年度1Qにおける影響は軽微であると想定しており、今後の業績への具体的な影響については四半期決算発表のタイミングに合わせて開示していく

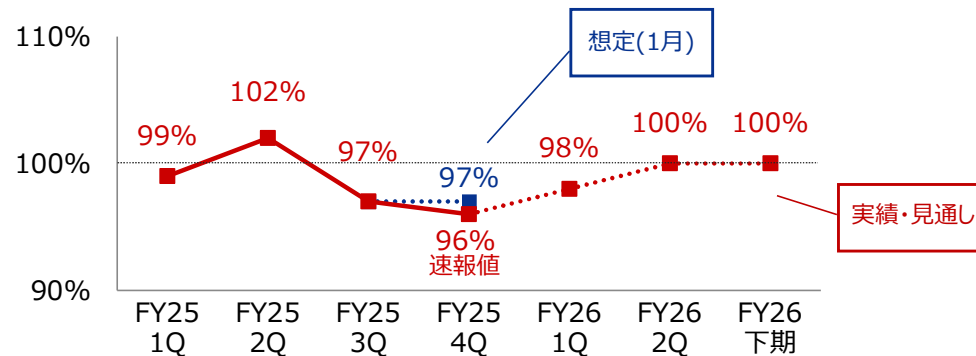
## 想定される影響と対応

想定される主な内容	想定される業績への影響	対応策	価格転嫁等の状況 (リリースベース)
・原料、部材等の調達制約	26年度1Qにおける影響は軽微と想定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達先の分散や、代替品等のヘッジ策の推進</li> <li>・売上時期のずれ込みが発生することがあっても復旧後には着実に対応</li> </ul>	4/22 塩ビ管・ポリエチレン管 4/14 建材製品群、中間膜、ホームテクノ 4/2 塩ビ管・ポリエチレン管 3/30 塩素化塩ビ (CPVC)
・原料、部材等の価格上昇	26年度上期： ▲140億円程度 ※サプライヤーからの情報をもとに試算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として価格転嫁にてカバー</li> <li>・高機能品シフトによる利益率、収益改善</li> </ul>	

※売上の減少（買い控え、販売先の稼働減、市況・消費マインドの低下 等）についても一定の影響の可能性は想定されるが、現時点では考慮していない

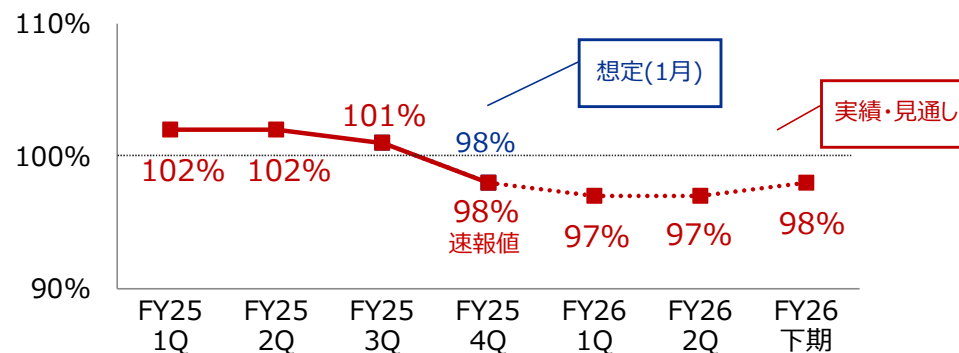
## グローバル自動車生産台数 (前年同期比)

25年度4Qは想定(1月)をわずかに下回って推移。  
26年度はやや回復を見込み、年間ではほぼ前年並みを想定



## スマホ出荷台数 (前年同期比)

25年度4Qは想定(1月)通り、前年をやや下回って推移。  
26年度も回復せず、前年を下回る水準を想定



## 住宅・集客 (前年同期比)

25年度下期は展示場来店の減少により、集客全体は前年を下回る  
26年度は資料請求(WEB等)の増加により全体では前年並みを想定

※[ ]内は想定(1月)

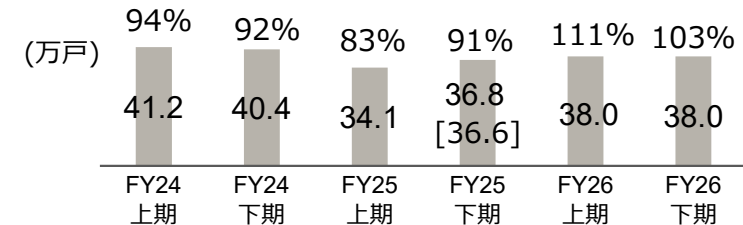
	FY25 上期	FY25 下期	FY26 上期	FY26 下期
集客全体	97%	97% [97%]	99%	101%
資料請求 (WEB等)	92%	99% [100%]	102%	102%
展示場 来店	81%	80% [83%]	88%	96%

## 新設住宅着工 (前年同期比)

25年度は前年の法改正に伴う駆け込み需要の反動減が下期も継続  
26年度はやや回復も漸減傾向に変化なし

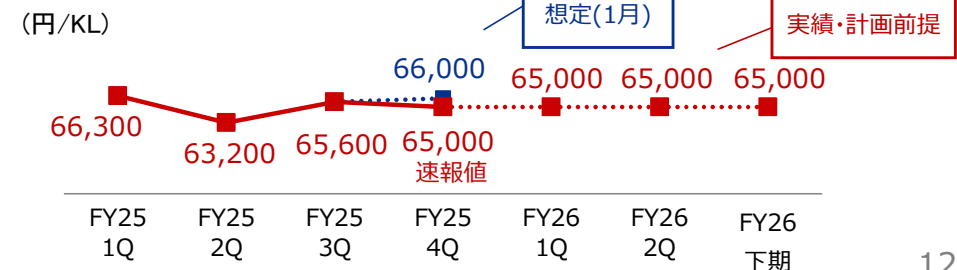
※環境LL各製品の需要発現：住宅着工後4～6ヶ月

※[ ]内は想定(1月)



## 国産ナフサ価格前提

25年度4Qは概ね想定通りに推移。26年度は中東情勢悪化による上昇予測を加味せず、前年同等の水準を前提とする



# 2026年度計画 セグメント別売上高・営業利益

- 4セグメントいずれも増収増益、高機能Pと環境LL、および全社合計で最高益更新を計画
- ペロブスカイト太陽電池は事業開始。更なる成長に向けた開発にも注力
- 「その他」内訳： PV ▲54億円、LB ▲7億円、R&D他 ▲80億円

(億円)	2025年度 実績		2026年度 計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	4,566	593	★ 4,876	★ 645	+310	+52
住 宅	5,362	372	★ 5,820	400	+458	+28
環境LL	2,404	232	★ 2,554	★ 250	+150	+18
メディカル	937	111	973	120	+36	+9
その他	78	▲127	91	▲140	+13	▲13
消去又は全社	▲254	▲117	▲230	▲125	+24	▲8
合計	13,093	1,065	★ 14,084	★ 1,150	+991	+85

# 2026年度 上期・下期別 セグメント別売上高・営業利益

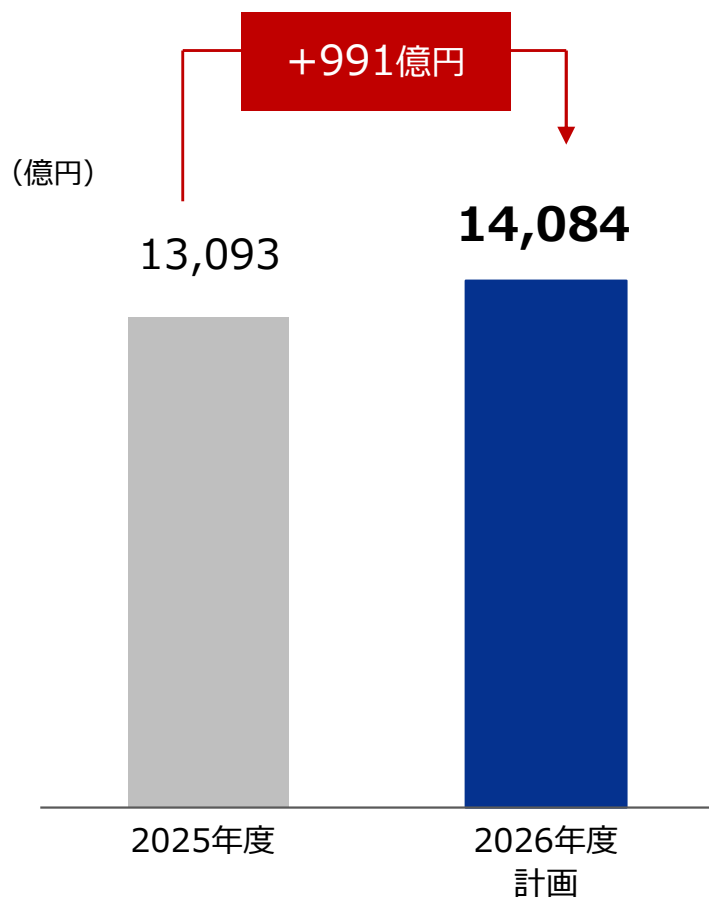
- 上期、下期とも全セグメントで増収増益を目指す
- 上期は3セグメントで最高売上高、高機能Pで最高益を計画。下期は全セグメントで最高益を目指す

(億円)	2025年度 上期実績		2026年度 上期計画		増減		2025年度 下期実績		2026年度 下期計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	2,235	284	★2,430	★302	+195	+18	2,330	310	★2,446	★343	+116	+33
住 宅	2,586	163	★2,795	165	+209	+2	2,776	208	★3,025	★235	+249	+27
環境LL	1,121	81	★1,158	83	+37	+2	1,283	152	★1,396	★167	+113	+15
メディカル	443	45	460	48	+17	+3	495	66	513	★72	+18	+6
その他	40	▲62	40	▲70	0	▲8	38	▲65	51	▲70	+13	▲5
消去又は全社	▲127	▲55	▲115	▲64	+12	▲9	▲127	▲61	▲115	▲61	+12	0
合計	6,298	454	★6,768	464	+470	+10	6,795	610	★7,316	★686	+521	+76

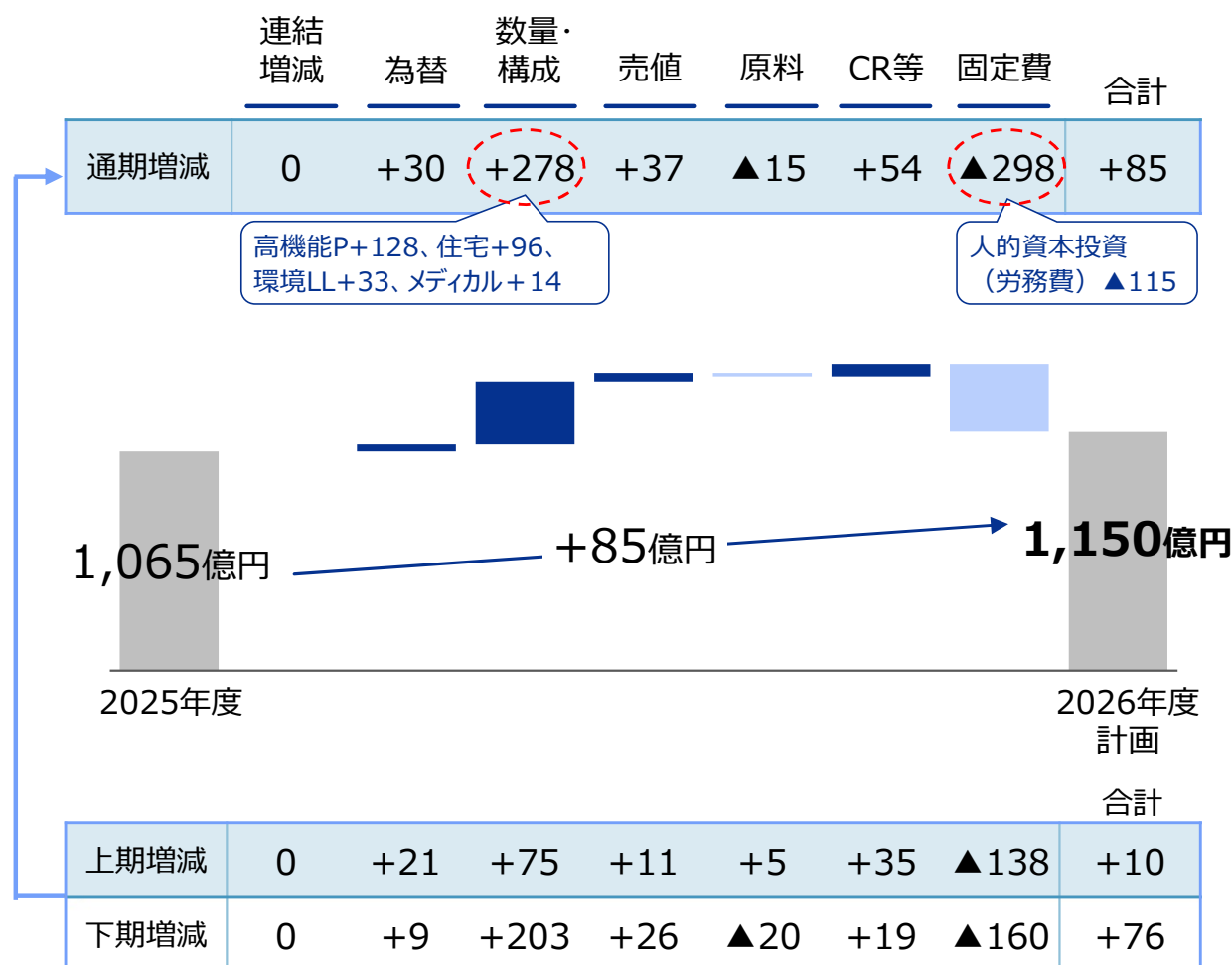
# 2026年度 計画 要因分析

- 引き続き高機能・高付加価値品の拡販により増収増益。「数量・構成」大幅増を見込む
- 人的資本投資等による「固定費」増も、「売値」改善、「CR等」に「為替」差益も寄与し、増益を計画

## 売上高

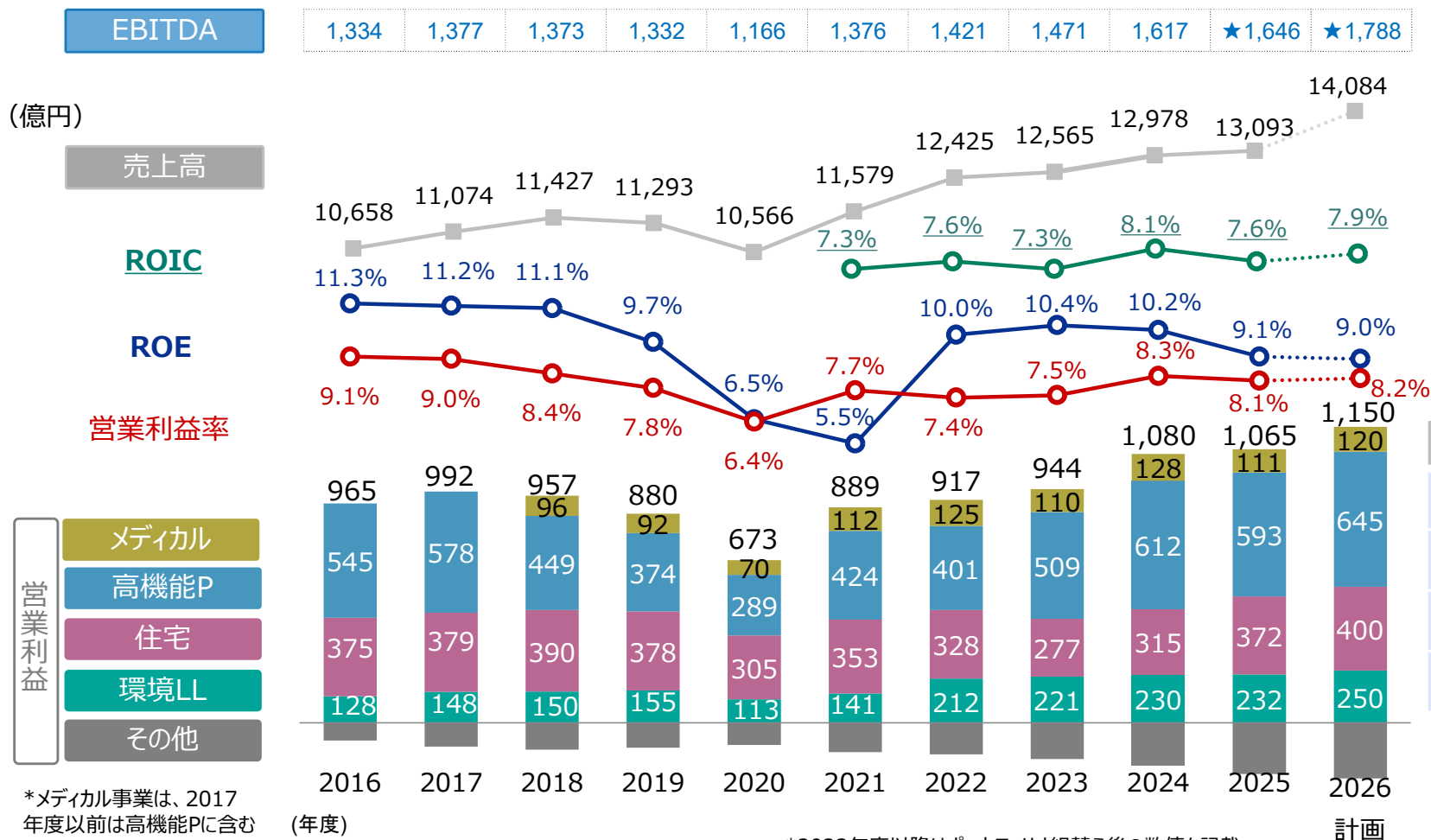


## 営業利益増減要因分析





ROEは9.0%の計画。引き続き稼ぐ力を強化し、資本効率の向上に取り組む



## カンパニー別ROIC

	2025	2026
メディカル	8.1	8.6
高機能P	11.5	12.5
住宅	13.6	13.5
環境LL	9.7	9.8

## 外部環境

2018年3月

世界貿易  
摩擦台頭

2019年10月

消費増税  
<8%→10%>

2020年2月～

COVID-19  
感染拡大

2022年2月～

ロシアによる  
ウクライナ侵攻

2025年上期

米国  
関税措置発動

2026年2月

中東情勢  
悪化

為替レート	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026 計画
/US\$ (期中平均)	¥108	¥111	¥111	¥109	¥106	¥112	¥135	¥145	¥153	¥151	¥155

\*2026年度は想定

# 2025年度 決算内容

---

## 連結対象会社数

	2025年3月末	2026年3月末	増減
連結会社	145社	145社	増加 5社* <sup>1</sup> 減少 5社* <sup>2</sup>
持分法会社	6社	6社	増加 0社 減少 0社

\*1 (株)クリアスト、Sekisui Plant (Thailand) Co., Ltd.、渡辺運輸(株)、(株)ベンハウス、(株)アーキテックプランニング

\*2 (株)ヘルシーサービス、PT Asia HD Limited、セキスイオアシス (株)、AIM Aerospace Auburn, Inc.、AIM Aerospace Atlanta, Inc.

## 連結会社増減等による影響等

	2025年度 (前年比)	増減
売上高	+15億円	積水ソーラーフィルム (株) * <sup>3</sup> (株) クリアスト* <sup>4</sup>
営業利益	▲5億円	Sekisui Plant (Thailand) Co., Ltd* <sup>4</sup> (株) ヘルシーサービス* <sup>5</sup> (株) ベンハウス* <sup>6</sup>

\*3 2024年度第4四半期中より新規連結

\*4 2025年度第1四半期中より新規連結

\*5 2025年度第1四半期中より連結除外

\*6 2025年度第4四半期中より新規連結

# 損益概要

(億円)		2024年度	2025年度	増減	
売上高		12,978	13,093	+115	
売上総利益		4,206	4,242	+36	為替差損 ▲4
売上総利益率		32.4%	32.4%	0%	
販売費および一般管理費		3,127	3,177	+50	積水化成品 + 31
営業利益		1,080	1,065	▲15	
持分法投資損益		▲11	24	+35	為替差益 +48
その他営業外損益		41	83	+42	
経常利益		1,110	1,172	+63	株式売却益 +146
特別利益		146	149	+4	
特別損失		56	271	+216	株式売却益 +147
税引前利益		1,200	1,050	▲150	減損損失 ・積水BR : +149 ・SDA* : +39 ・SDB* : +24
法人税等		359	277	▲82	
非支配株主に帰属する当期純利益		22	22	0	
親会社株主に帰属する当期純利益		819	752	▲68	SDA固定資産 減損損失 +20
為替レート (期中平均)	米ドル	153円	151円		
	ユーロ	164円	175円		

\*SDA : SEKISUI DIAGNOSTICS LLC (北米)

\*SDB : SEKISUI DIAGNOSTICS (UK) LIMITED (欧州)

# 貸借対照表 -資産-

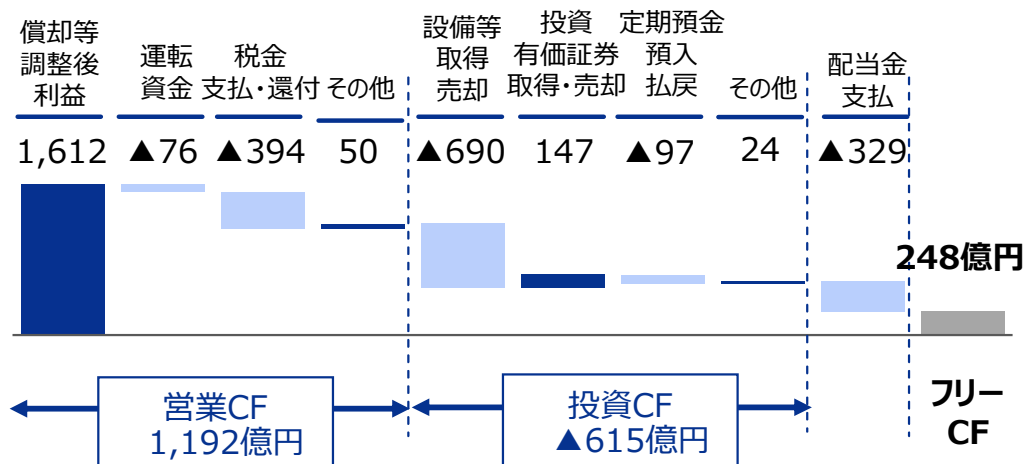
(億円)	2025年 3月末	2026年 3月末	増減																														
現金及び預金	1,426	972	▲454																														
売上債権	2,075	2,140	+65																														
棚卸資産	3,138	3,539	+401	<table><tr><th>棚卸資産 (B/S科目)</th><th>2026年 3月末</th><th>増減</th></tr><tr><td>建売住宅 (製品)</td><td>437</td><td>+104</td></tr><tr><td>造成済土地 (分譲土地)</td><td>861</td><td>+170</td></tr><tr><td>造成中土地 (仕掛品)</td><td>151</td><td>+54</td></tr><tr><td>工事中住宅 (仕掛品)</td><td>385</td><td>▲26</td></tr><tr><td>部材等 (原材料)</td><td>63</td><td>+4</td></tr><tr><td>住宅計</td><td>1,898</td><td>+305</td></tr><tr><td>非住宅計 (製品等)</td><td>1,641</td><td>+96</td></tr><tr><td>棚卸資産計</td><td>3,539</td><td>+401</td></tr></table>			棚卸資産 (B/S科目)	2026年 3月末	増減	建売住宅 (製品)	437	+104	造成済土地 (分譲土地)	861	+170	造成中土地 (仕掛品)	151	+54	工事中住宅 (仕掛品)	385	▲26	部材等 (原材料)	63	+4	住宅計	1,898	+305	非住宅計 (製品等)	1,641	+96	棚卸資産計	3,539	+401
棚卸資産 (B/S科目)	2026年 3月末	増減																															
建売住宅 (製品)	437	+104																															
造成済土地 (分譲土地)	861	+170																															
造成中土地 (仕掛品)	151	+54																															
工事中住宅 (仕掛品)	385	▲26																															
部材等 (原材料)	63	+4																															
住宅計	1,898	+305																															
非住宅計 (製品等)	1,641	+96																															
棚卸資産計	3,539	+401																															
その他流動資産	392	566	+174																														
有形固定資産	4,039	4,626	+587	取得 +1,080、減価償却 ▲426、 為替 +150、減損 ▲233																													
無形固定資産	591	576	▲16																														
投資有価証券	1,051	1,016	▲35	購入・出資 +27、売却・償還 ▲125 時価評価 +49、持分法 +24																													
投資その他の資産	596	845	+249																														
資産合計	13,308	14,279	+971	為替影響 +419 連結増減 +196 実質 +357																													

# 貸借対照表 - 負債・純資産 -

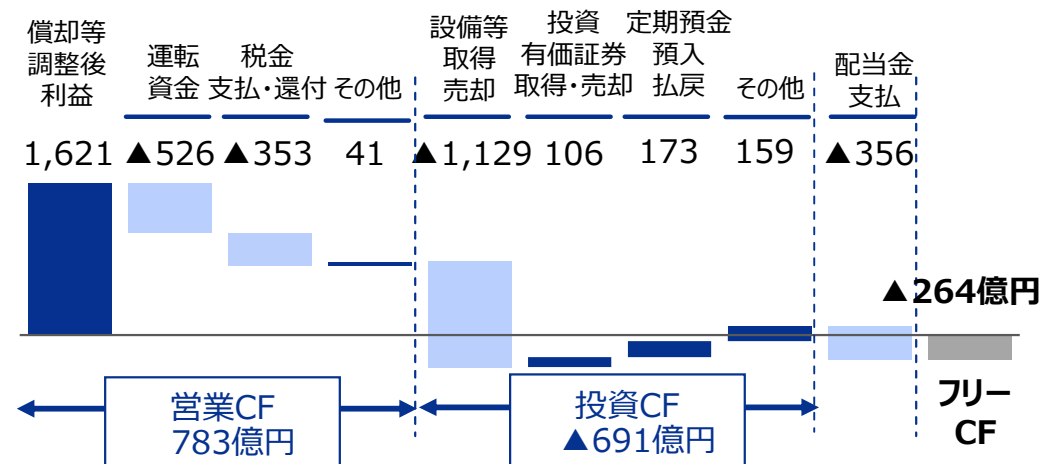
(億円)	2025年3月末	2026年3月末	増減	
無利子負債	3,846	4,020	+174	
有利子負債	1,108	1,448	+340	
(ネット有利子負債)	(▲318)	(476)	(+793)	
負債合計	4,954	5,468	+514	
資本金等	2,051	2,053	+2	
利益剰余金	5,448	5,582	+134	当期純利益 +752
自己株式	▲501	▲587	▲86	配当金支払 ▲342
有価証券評価差額金	369	332	▲37	自己株式消却 ▲279
為替換算調整勘定	622	920	+299	消却 +279
非支配株主持分	280	299	+19	取得 ▲364
その他純資産	85	212	+127	
純資産合計	8,354	8,811	+458	EUR +102
負債・純資産合計	13,308	14,279	+971	RMB +46
				USD +46
				THB +33
ROIC	8.1%	7.6%	▲0.5%	退職給付調整累計額 +127
ROE	10.2%	9.1%	▲1.2%	
自己資本比率	60.7%	59.6%	▲1.1%	
D/Eレシオ(ネット)	▲0.04	0.06	+0.10	

(億円)	2024年度	2025年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲615	▲691
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲612	▲465
現金及び現金同等物の増減額	▲55	▲292
現金及び現金同等物の期末残高	1,209	924
フリーキャッシュ・フロー ＝営業活動CF＋投資活動CF－配当金支払	248	▲264

## 2024年度 フリーCF



## 2025年度 フリーCF



# 減価償却費・資本的支出・EBITDA

(億円)	減価償却費*1			のれん等償却費*2			資本的支出			EBITDA*3		
	2024 年度	2025 年度	増減	2024 年度	2025 年度	増減	2024 年度	2025 年度	増減	2024 年度	2025 年度	増減
高機能P	223	235	+12	12	9	▲3	268	323	+55	848	837	▲10
住 宅	114	112	▲2	4	4	0	128	108	▲19	433	487	+55
環境 L L	89	89	0	3	3	0	93	118	+25	321	324	+3
メディカル	59	61	+2	7	6	▲1	61	97	+36	194	178	▲16
その他	14	14	0	0	0	0	93	214	+121	▲102	▲113	▲11
消去又は 全社	12	48	+36	0	0	0	60	69	+9	▲77	▲68	+9
合計	511	559	+48	26	22	▲4	703	929	+226	1,617	★1,646	+29

\*1 減価償却費はM&Aによる無形資産の償却費は含まず

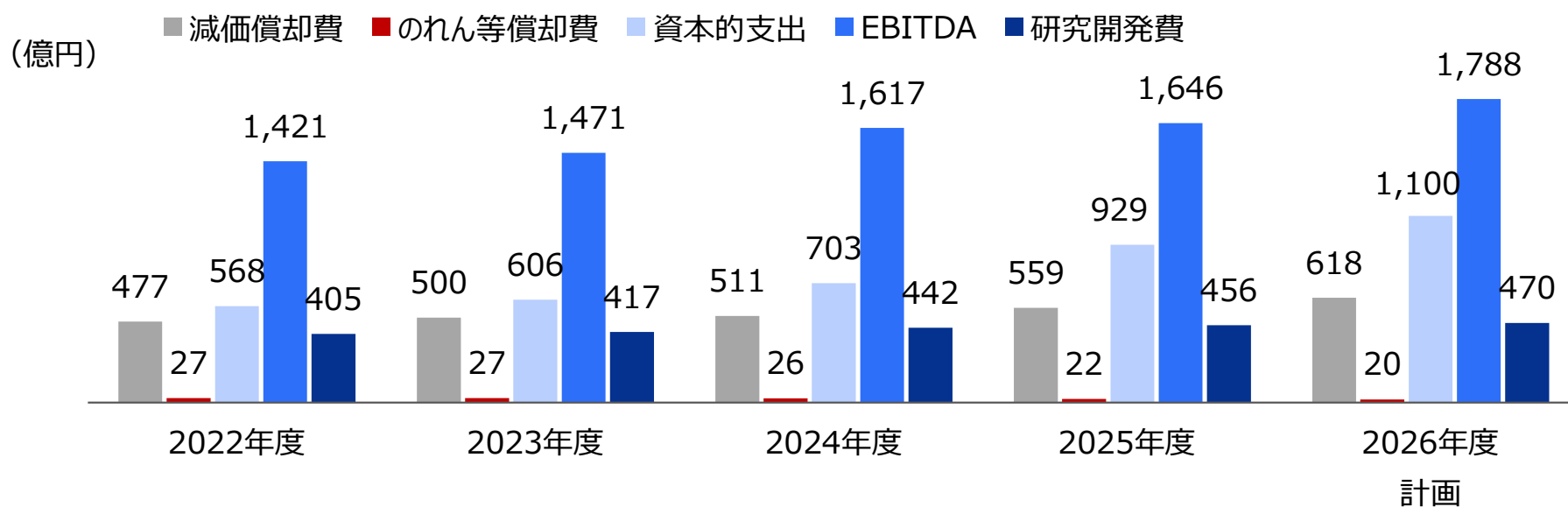
\*2 のれん等償却費 = のれん償却費+M&Aによる無形資産の償却費

\*3 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん等償却費



(億円)	2025年度	2026年度 計画	増減
減価償却費	559	618	+59
のれん等償却費	22	20	▲2
資本的支出	929	1,100	+171
EBITDA	1,646	★ 1,788	+142
研究開発費	456	470	+14

## 減価償却費・資本的支出・研究開発費推移



# 高機能プラスチックカンパニー

---

カンパニープレジデント  
浅野 陽

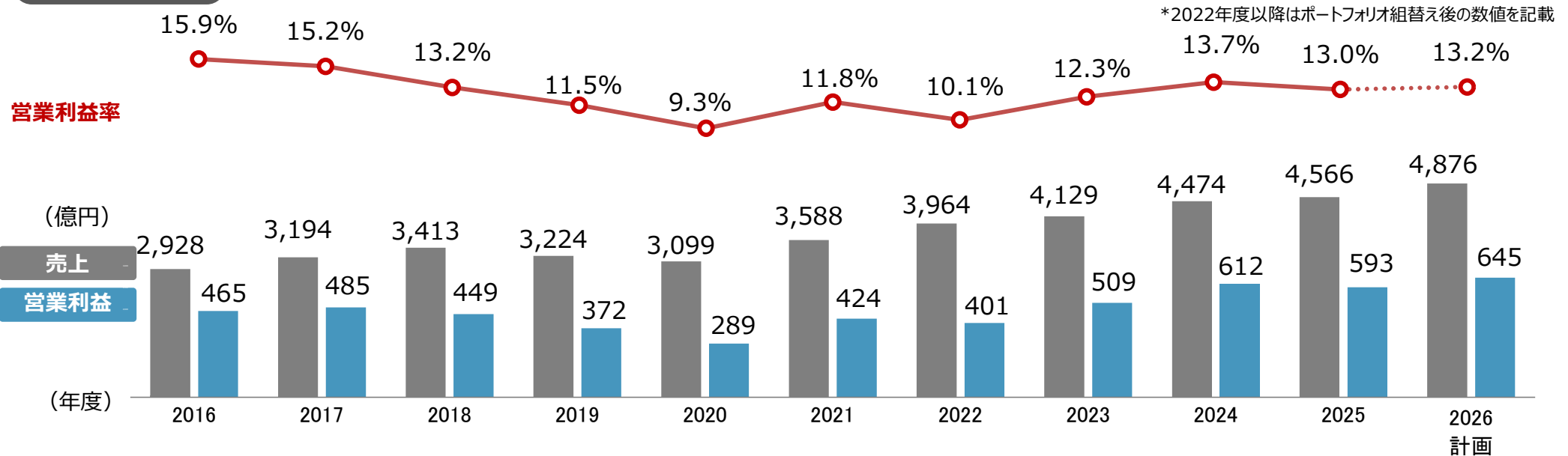
# 業績推移（2025年度総括・2026年度計画）

高機能  
プラスチック

SEKISUI

- 25年度は、モビリティ分野における高機能中間膜の着実な伸長等により増収も、一時費用の影響を受け減益
- 26年度は、グローバル市況は不透明感が高い状況と見込むも、引き続き高機能品の拡販に注力し、増収増益、最高益更新を目指す

## 業績推移



為替レート (期中平均)	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026
/US\$	¥108	¥113	¥111	¥109	¥106	¥112	¥135	¥145	¥153	¥151	¥155
/€	¥119	¥121	¥128	¥121	¥124	¥130	¥141	¥157	¥164	¥175	¥183

\*2026年度は想定

## 外部環境 主な M&A・ 戦略投資

2017年9月  
ポリマテック社

2017年12月  
ソランウイズ社

2019年下期  
Aerospace社

2017年12月  
メキシコ・中間膜  
新ライン稼働

2018年4月  
国内・車輪外装  
部材新工場稼働

2018～19年  
タイ、中国・フォーム  
新工場稼働

2020年下期  
欧州・中間膜  
新ライン稼働

2023年下期  
北米・放熱材料  
新工場稼働

2024年上期  
タイ・中間膜  
半導体製造工程材料  
導電性微粒子  
生産能力増強決定

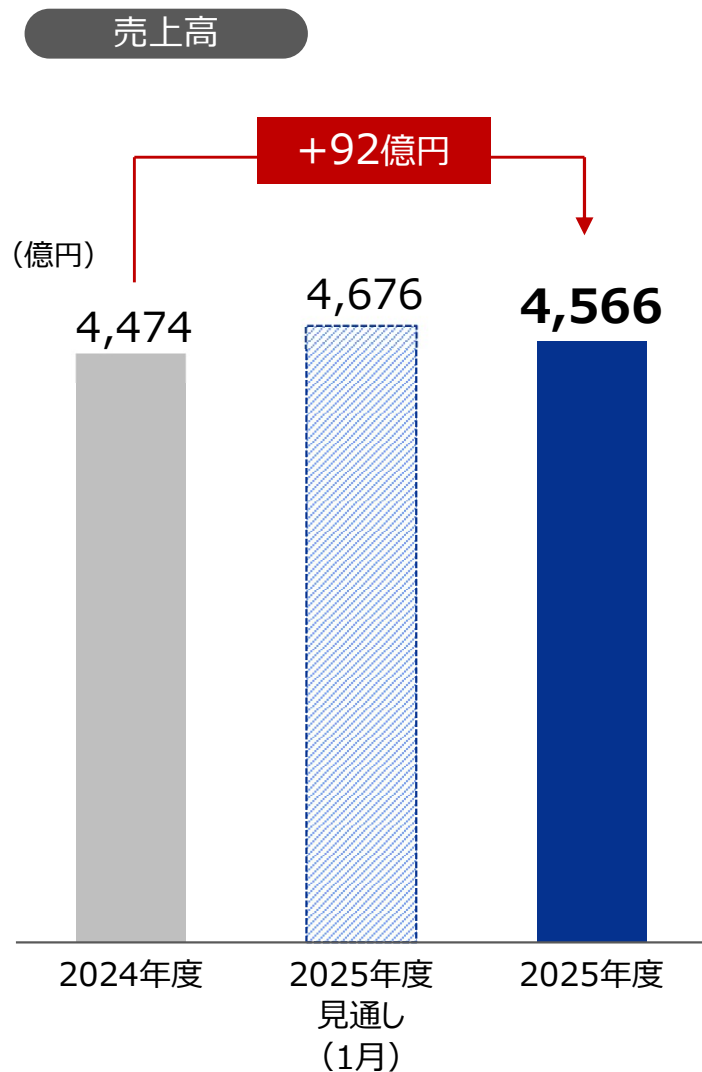
2025年上期  
米国  
関税措置発動

2026年2月  
中東情勢  
悪化

2025年下期  
ポリアセタール樹脂  
新ライン稼働

- EV市場の成長鈍化も、HUD向け中間膜は堅調に推移。航空機需要増もあり、モビリティ分野を中心に「数量・構成」は増加。開発加速等による「固定費」増もあり増収減益も、一時費用を除けば増益達成
- 国内外汎用品市況低迷により、消費財は数量減。営業利益は見通し（1月）を下回って着地

## 売上高

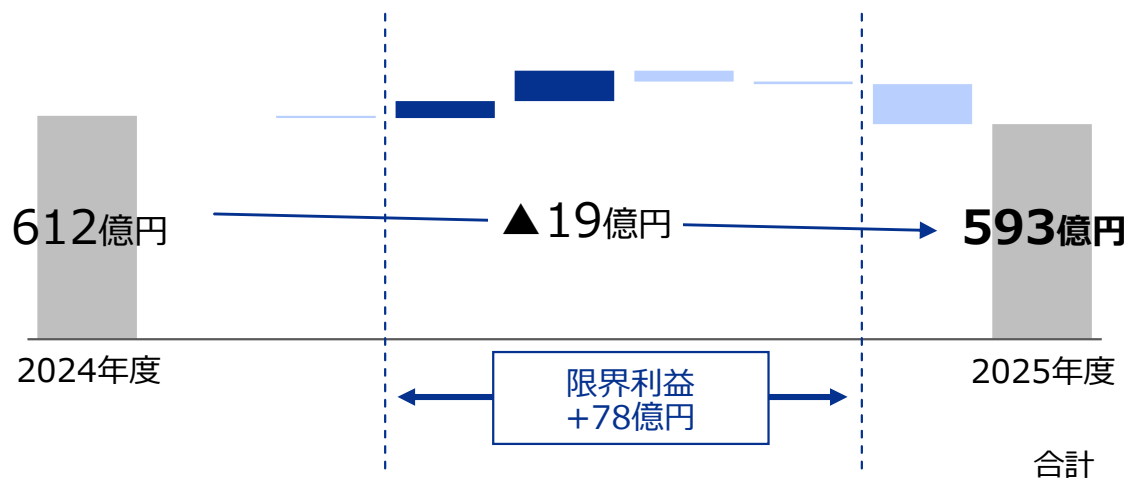


## 営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し (1月)	0	▲1	+78	+63	▲22	▲3	▲108	+6
通期増減	0	▲5	+39	+70	▲25	▲6	▲92	▲19

エレクトロニクス▲2、モビリティ▲11、  
インダストリアル▲22

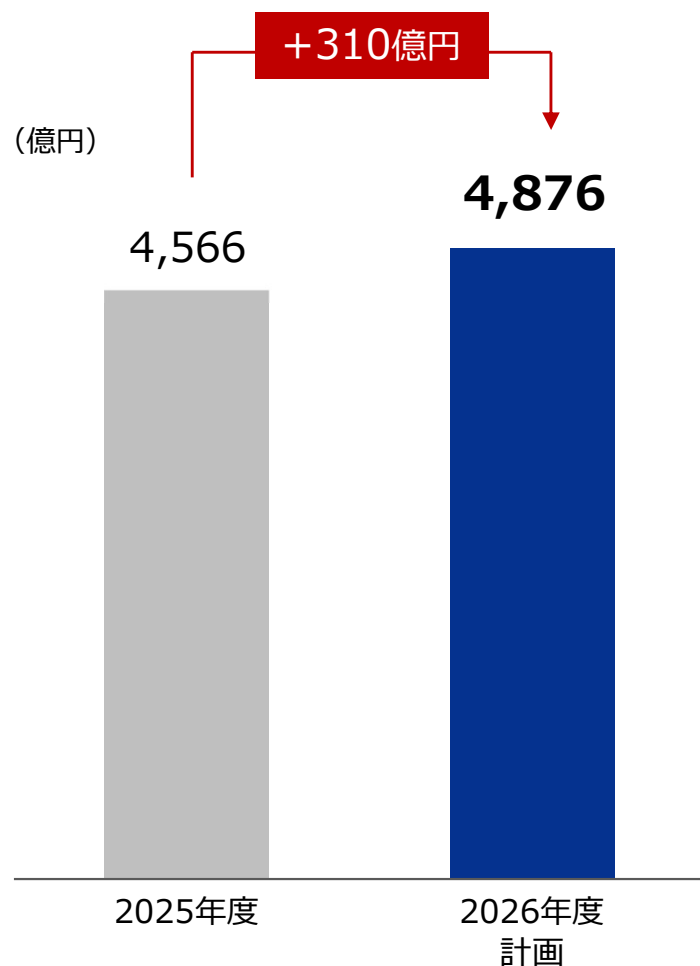
エレクトロニクス+38、モビリティ+40、  
インダストリアル▲30



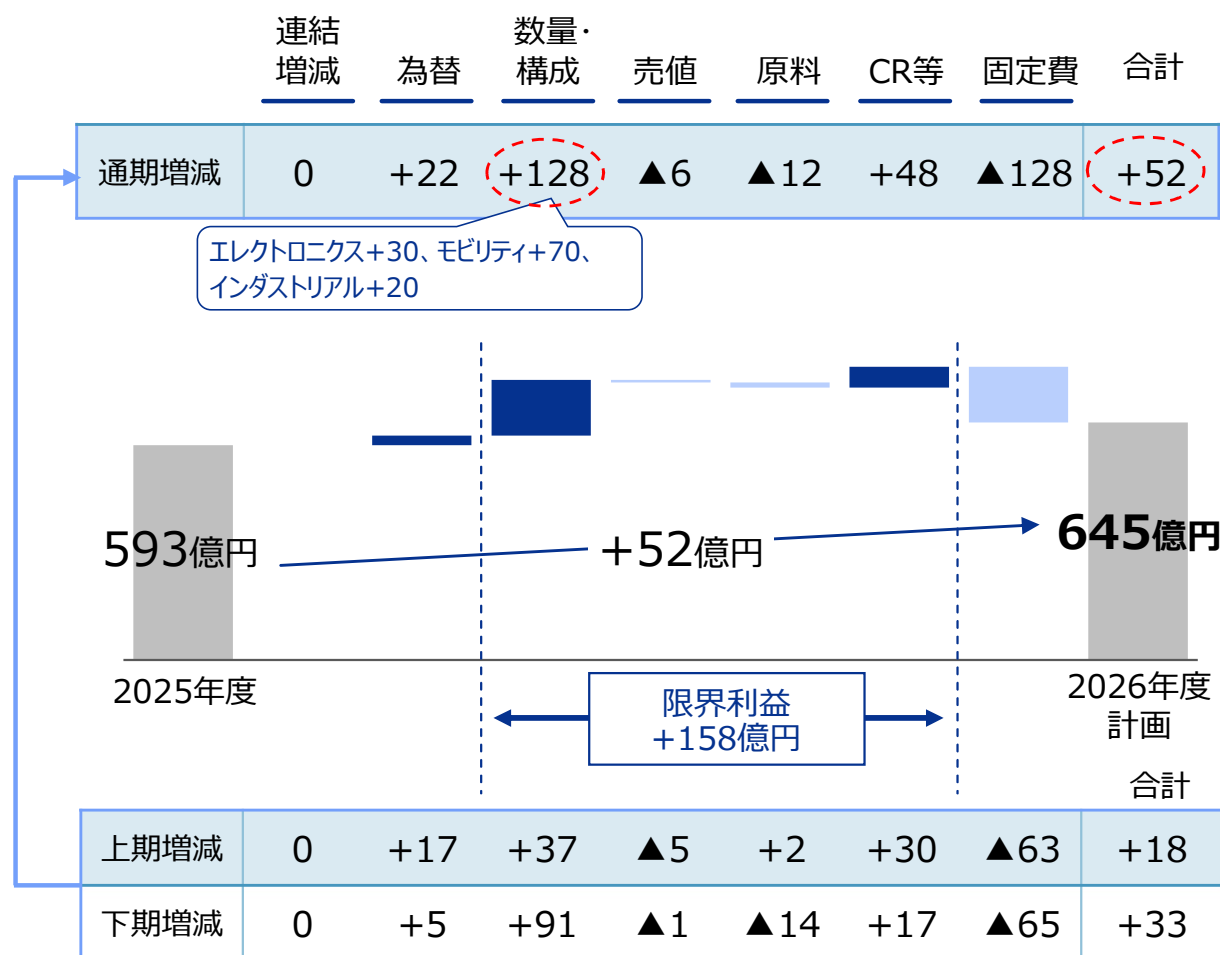
	上期増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
上期増減	0	▲10	+33	+42	▲30	▲5	▲44	▲15
下期増減	0	+5	+6	+28	+5	▲1	▲47	▲4

- モビリティ分野を中心に「数量・構成」は大幅増、3分野いずれも増収。開発加速に伴う「固定費」増の影響をカバー。「CR等」、「為替」差益効果も寄与し、大幅増益を計画。年度最高益更新を目指す

## 売上高



## 営業利益増減要因分析

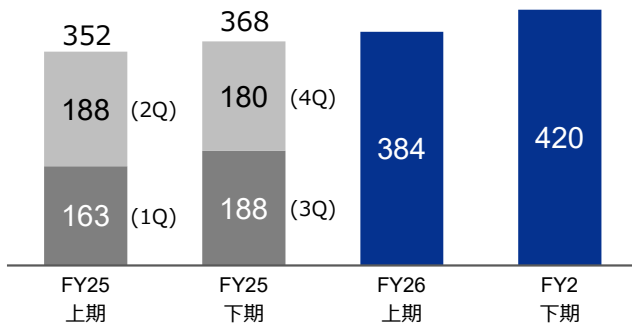


## 戦略3分野の売上高推移と重要指標

### エレクトロニクス

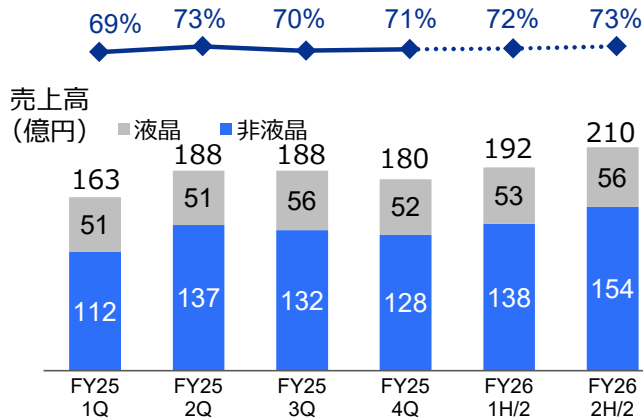
- ディスプレイ市況は引き続き堅調な推移を見込む
- 26年度も需要旺盛な半導体向けを中心に、新規顧客・新用途獲得を狙う

(億円)



#### 【非液晶分野注力】

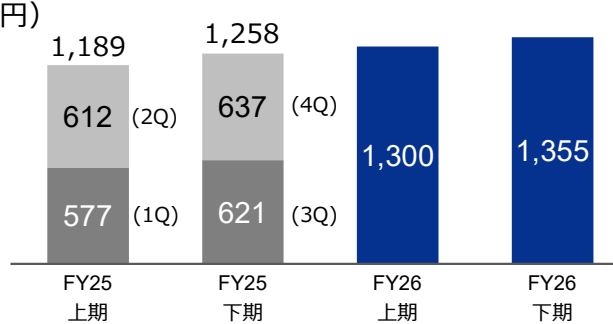
売上比



### モビリティ

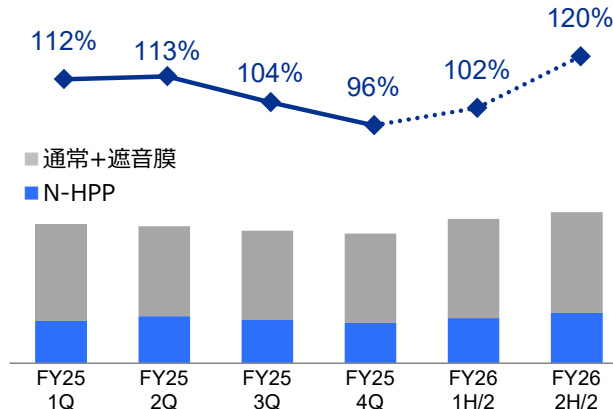
- HUD向けは堅調継続（HUD向け25年度123%伸長\*。26年度も引き続き110%超\*を計画 \*販売量ベース）
- 航空機分野：航空機関連需要は回復基調。ドローン等の新規分野拡大も堅調。引き続き大幅増収（110%超）を狙う

(億円)



#### 【N-HPP拡販】

N-HPP\*販売量  
対前年伸長率

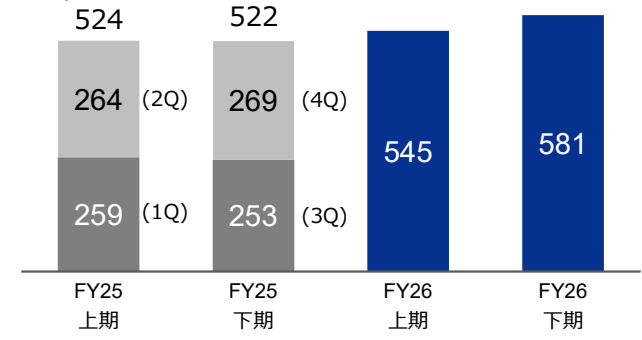


\* N-HPP：New高機能膜。従来の高機能膜から遮音膜を除き、それ以外のHUD、遮熱、カラー/デザイン膜を総称するもの

### インダストリアル

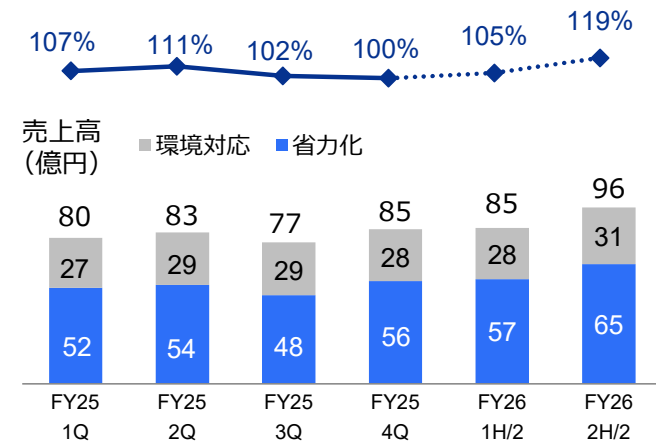
- センサー、ケアマテリアルなどを含む新規獲得継続、「省力化・環境対応製品」の拡販に注力
- 消費財、建築需要は26年度下期からの回復を見込む

(億円)



#### 【省力化・環境対応製品拡販】

対前年伸長率



\* FY26より省力化・環境対応製品の採用基準見直し。  
FY25実績数値にも新基準を反映

# 住宅カンパニー

---

カンパニープレジデント  
吉田 匡秀

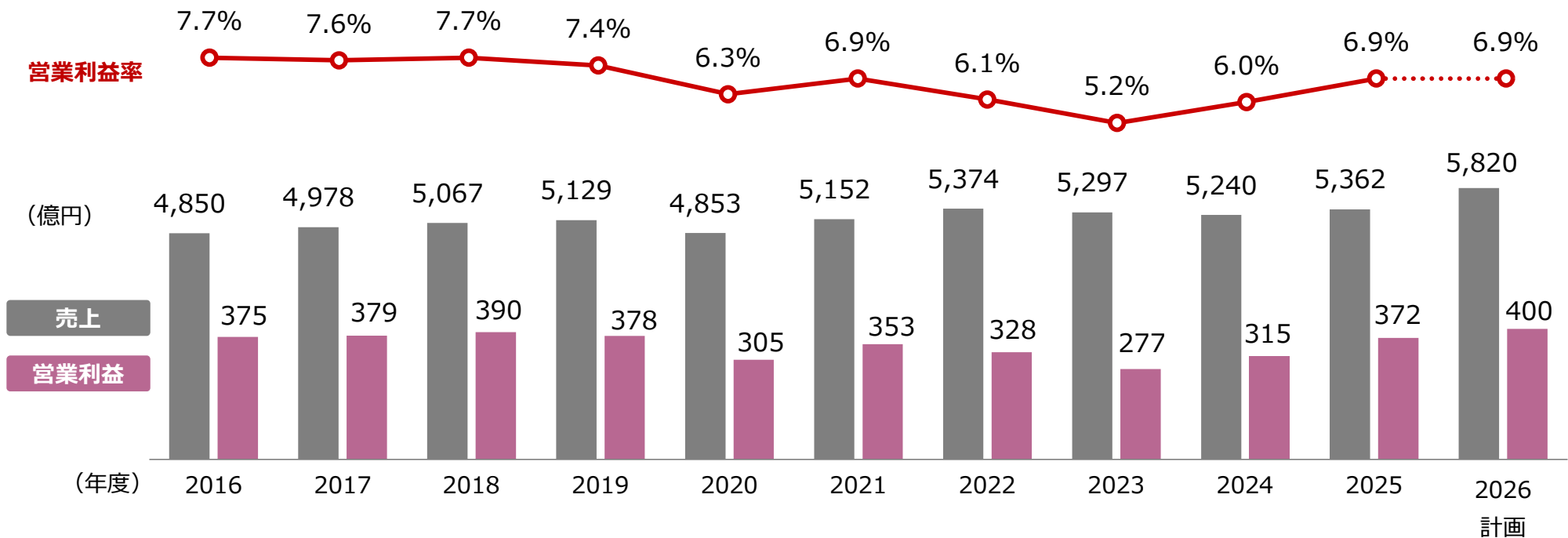
# 業績推移（2025年度総括・2026年度計画）

住宅

SEKISUI

- 25年度は、新築住宅市況の低迷により住宅事業の売上棟数が減少も、構成良化による棟単価UPおよびリフォーム事業の伸長により増収、大幅増益。安定した成長軌道への回帰を実現
- 26年度は、住宅事業の売上棟数増およびリフォーム事業、レジデンシャル事業の成長により3期連続の増益を計画

## 業績推移



新設住宅着工 (万戸)	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026
	97.4	94.6	95.3	88.4	81.2	86.6	86.1	80.7	79.2	70.9	76.0

\*2025年度以降は想定

## 外部環境

2016年2月  
マイナス金利  
政策導入

2016年4月  
熊本地震

2019年10月  
消費増税  
<8%→10%>

2020年2月～  
COVID-19  
感染拡大

2022年2月～  
ロシアによる  
ウクライナ侵攻

2024年3月  
マイナス金利  
政策解除

2026年2月  
中東情勢  
悪化

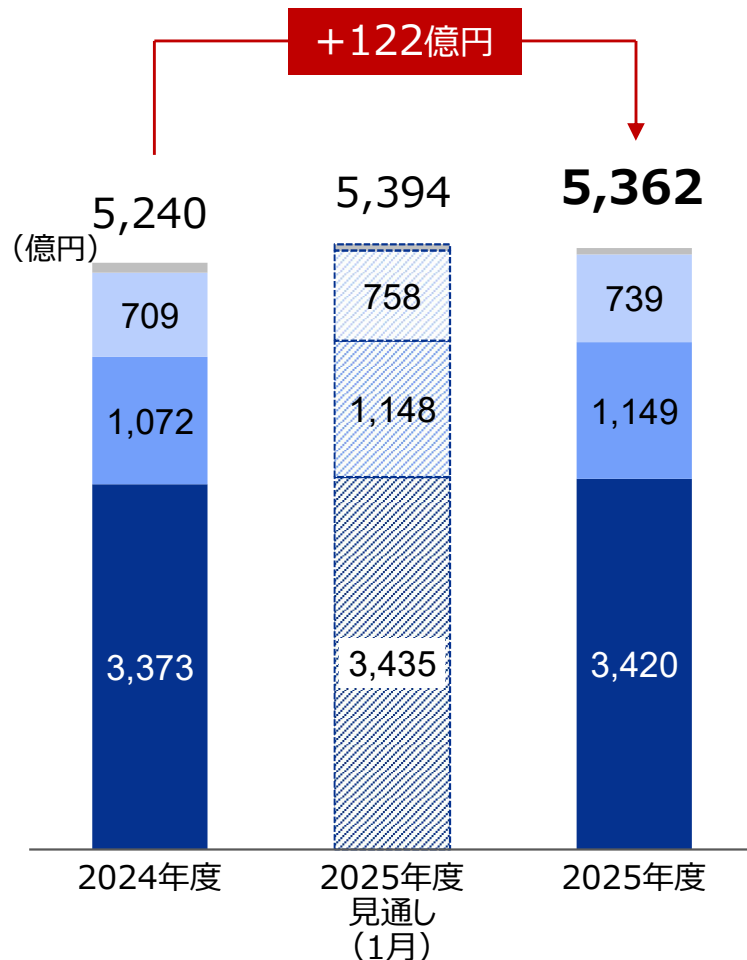


- 住宅事業は売上棟数減も、集合住宅と高価格帯戸建の拡大による棟単価UPが増益に大きく貢献。  
リフォーム事業は営業力強化と定期診断充実化により受注拡大
- 主要サブセグメントで増収増益を達成し、営業利益は見通し（1月）をやや上回って着地

## 事業別売上高

## 営業利益増減要因分析

■ 住宅 ■ リフォーム ■ レジデンシャル ■ その他\*



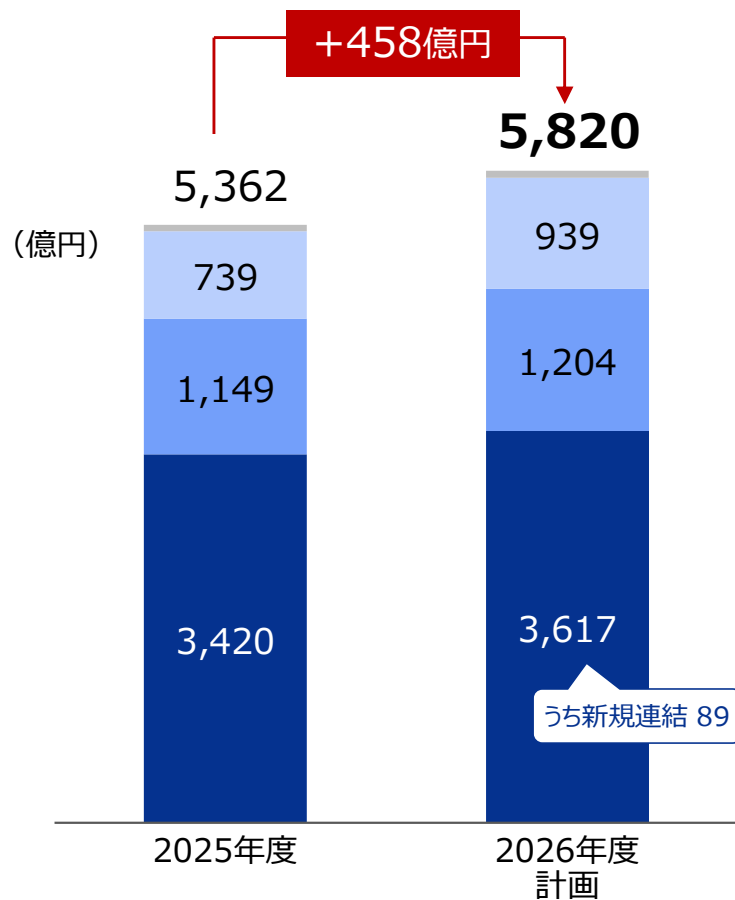
* その他 (海外・住生活)									
住宅			リフォーム		レジデンシャル		その他*	合計	
売上要因	限界利益	固定費	限界利益	固定費	限界利益	固定費			
見通し (1月)	▲22	+57	▲9	+34	▲11	+13	▲9	+1	+54
通期増減	▲35	+59	▲2	+35	▲9	+14	▲7	+2	+57
売上棟数 対前年 ▲265棟 対見通し (1月) ▲95棟									
部材▲8 構成・CR等 +67									
315億円			+57億円				372億円		
うち 住宅：169億円							うち 住宅：191億円		
リフォーム：99億円							リフォーム：124億円		
レジデンシャル：47億円							レジデンシャル：54億円		
その他：0億円							その他：2億円		
2024年度			2025年度		2025年度		2025年度		
住宅 +22億円			リフォーム +26億円		レジデンシャル +7億円		その他* +2億円		
上期増減	▲19	+27	+1	+11	▲4	+6	▲5	+1	+17
下期増減	▲16	+32	▲3	+24	▲5	+8	▲2	+1	+39

- 住宅事業は商品ラインアップ強化による売上棟数増、リフォーム事業は商材メニュー強化と外販受注の拡大により増収増益を計画
- レジデンシャル事業は買取再販の仕入れ強化と賃貸管理戸数の増大に注力
- 新規連結効果も発現し、カンパニー全体で増収増益を計画

## 事業別売上高

## 営業利益増減要因分析

■ 住宅 ■ リフォーム ■ レジデンシャル ■ その他\*

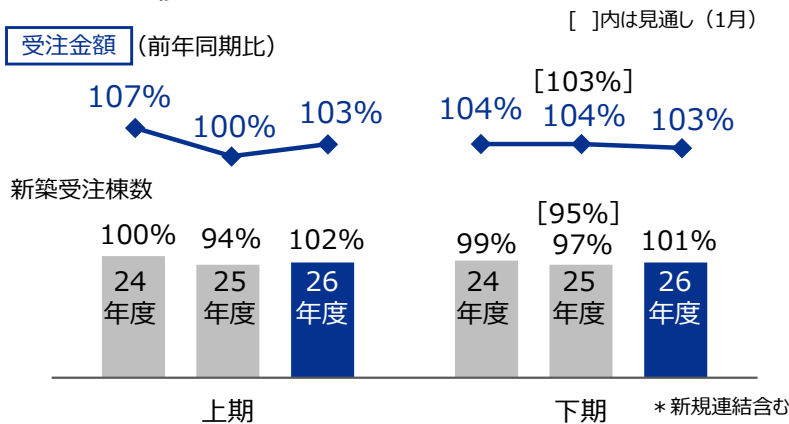


	住宅				リフォーム		レジデンシャル		その他*	合計
	売上 要因	限界利益 要因	固定費	新規 連結	限界 利益	固定費	限界 利益	固定費	その他*	
通期増減	+15	+28	▲30	+4	+29	▲17	+32	▲28	▲5	+28
<div> <div>売上棟数+105棟 (上▲40棟、下+145棟)</div> <div>部材▲47 構成・CR等+75</div> </div>										
2025年度	372億円				+28億円					400億円
	うち 住宅: 191億円 リフォーム: 124億円 レジデンシャル: 54億円 その他: 2億円									うち 住宅: 208億円 リフォーム: 137億円 レジデンシャル: 58億円 その他: ▲3億円
2025年度	住宅 +17億円				リフォーム +12億円		レジデンシャル +4億円		その他 ▲5億円	2026年度計画
										合計
上期増減	▲5	+12	▲17	+2	+14	▲8	+20	▲14	▲2	+2
下期増減	+20	+16	▲13	+2	+15	▲9	+12	▲14	▲3	+27

## 住宅事業

### 新築受注

- 25年度：都市部を中心に集合住宅、高価格帯戸建の受注が拡大し、金額は前年を上回って着地（102%）
- 26年度：商品ラインアップ強化により、地方部での受注棟数回復を狙う



### <建築種別受注金額・棟数>（前年同期比）

			25上期	25下期	26上期	26下期
戸建	請負	棟数	92%	95% [91%]	101%	101%
		金額	94%	97% [95%]	101%	103%
	建売	棟数	95%	93% [92%]	104%	108%
		金額	93%	95% [91%]	101%	101%
集合	金額	棟数	129%	139% [143%]	107%	102%
	棟数	金額	113%	122% [130%]	105%	102%

		25上期	25下期	26上期
期末受注残*	総額	1,600	1,600	1,650
	前年差	+65	0	+50

\*期末受注残は新規連結除く（億円）

### 商品戦略

- 幅広い価格帯展開とエリアニーズ対応によりカバー領域を拡大

#### <価格帯別商品ラインアップ>

価格帯	鉄骨系	木質系
高	ELVIA	グランツーユーV
	パルフェ・ドマーニ	グランツーユーFR
	SPS*	
低	SPS規格型	

\* Smart Power Station

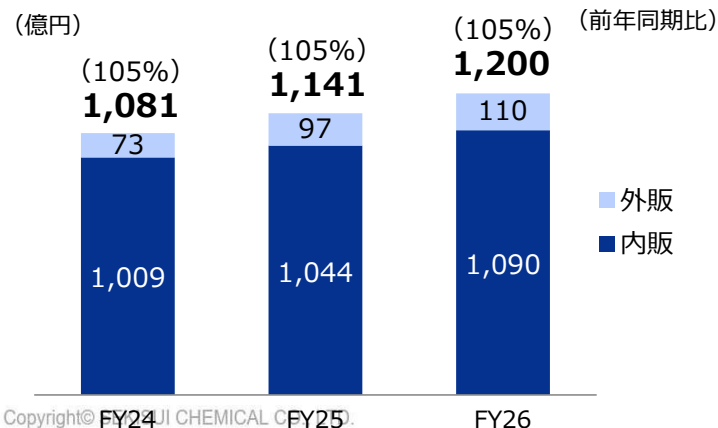


分譲地向けアフォーダブル住宅「グランツーユーFR」  
（4月発売、坪80万円代後半～）

## リフォーム事業

### リフォーム受注高

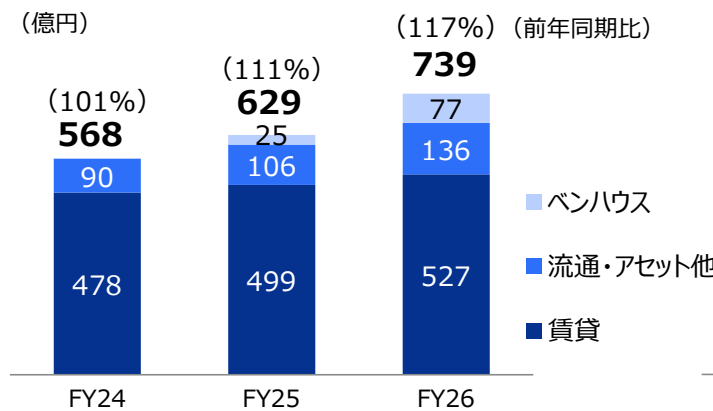
- 内販は住宅設備更新と大型改装が伸長
- 外販は体制強化により受注を拡大



## レジデンシャル事業

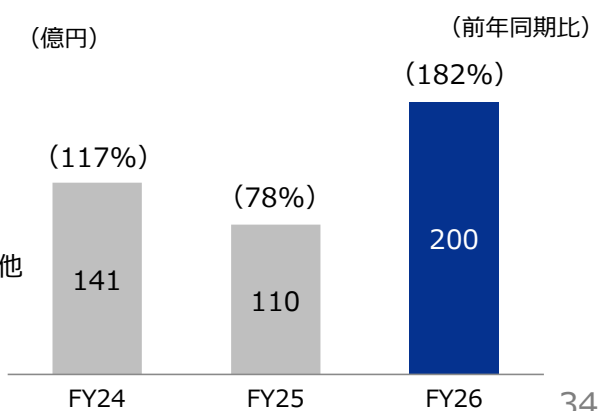
### 不動産事業売上高

- 賃貸管理戸数の増大と買取再販伸長
- ベンハウス連結化による売上増大



### まちづくり事業売上高

- 竣工物件の販売推進と工程管理の徹底
- 持続的成長に向け仕入れの積極化



# 環境・ライフラインカンパニー

---

カンパニープレジデント  
平居 義幸

# 業績推移（2025年度総括・2026年度計画）

環境・  
ライフライン

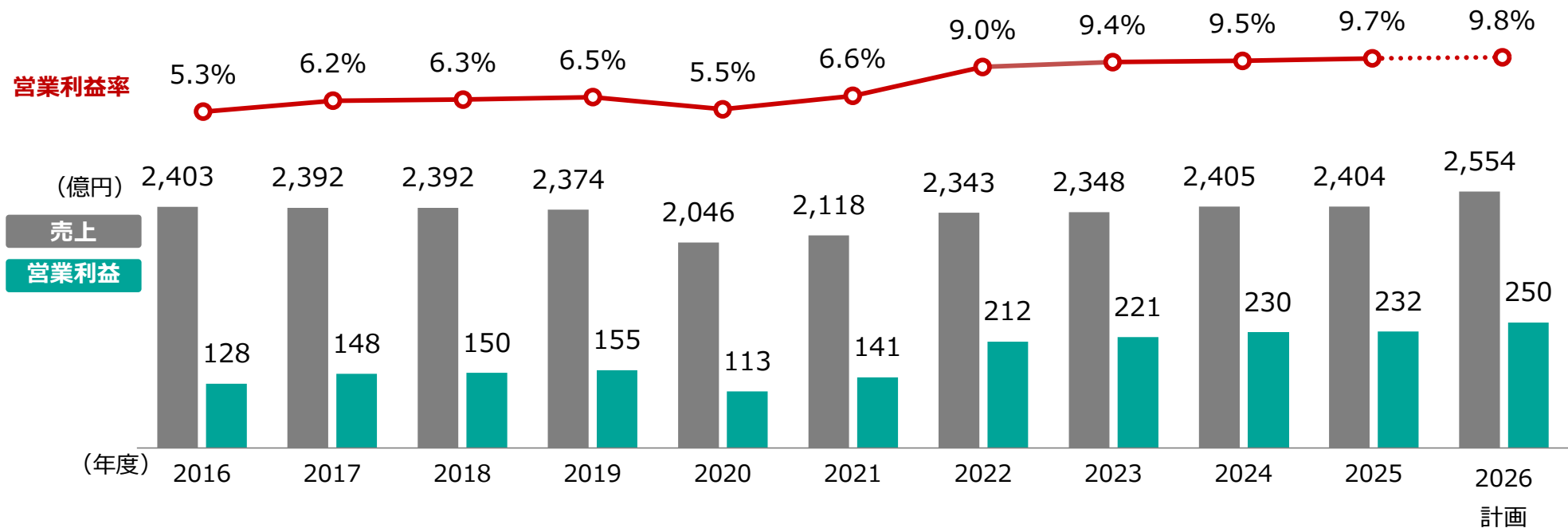
SEKISUI

- 25年度は、市況の低迷長期化等による影響を受けるも、スプレッド維持により増益確保。  
4期連続で年度最高益を更新
- 26年度は、海外売上高増、重点拡大製品の拡販、スプレッド確保の継続により、増収増益を計画

\*重点拡大製品：高付加価値、かつ市場成長・代替が見込める製品

## 業績推移

\*2022年度以降はポートフォリオ組替え後の数値を記載



外部環境・  
主な戦略投資

2019年10月  
消費増税  
<8%→10%>

2020年2月～  
COVID-19  
感染拡大

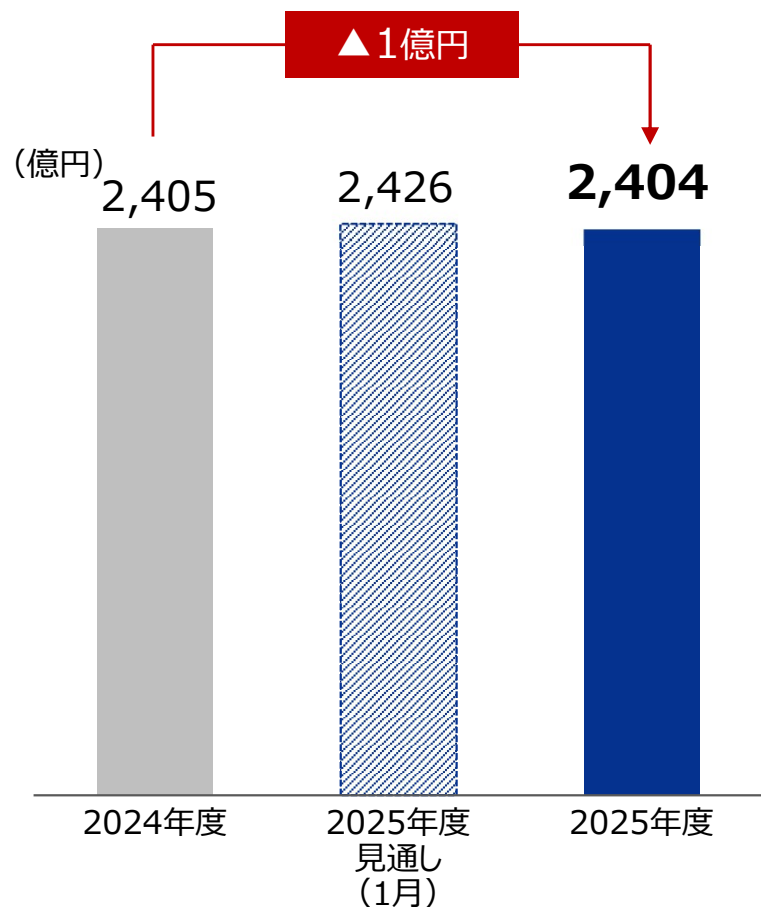
2021年7-8月  
東京オリンピック

2023年下期  
合成木材FFU  
欧州工場稼働

2026年2月  
中東情勢  
悪化

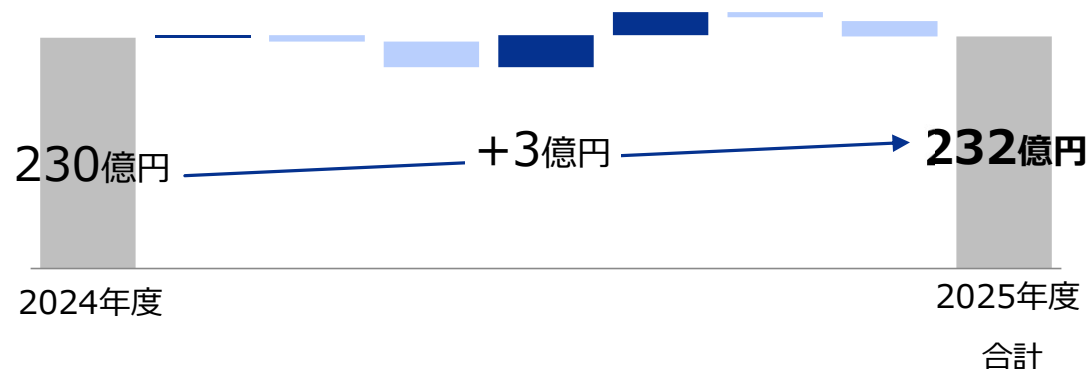
- 管路更生・機能材は伸長も、住宅・非住宅およびインド市況低迷の長期化等で「数量・構成」悪化、国内事業を中心としたスプレッド拡大でカバー
- インド市況が回復せず、見通し（1月）を下回るも、「固定費」抑制により増益は確保

## 売上高



## 営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し (1月)	+2	▲8	▲8	+26	+22	▲4	▲19	+10
通期増減	+2	▲8	▲14	+26	+18	▲3	▲18	+3

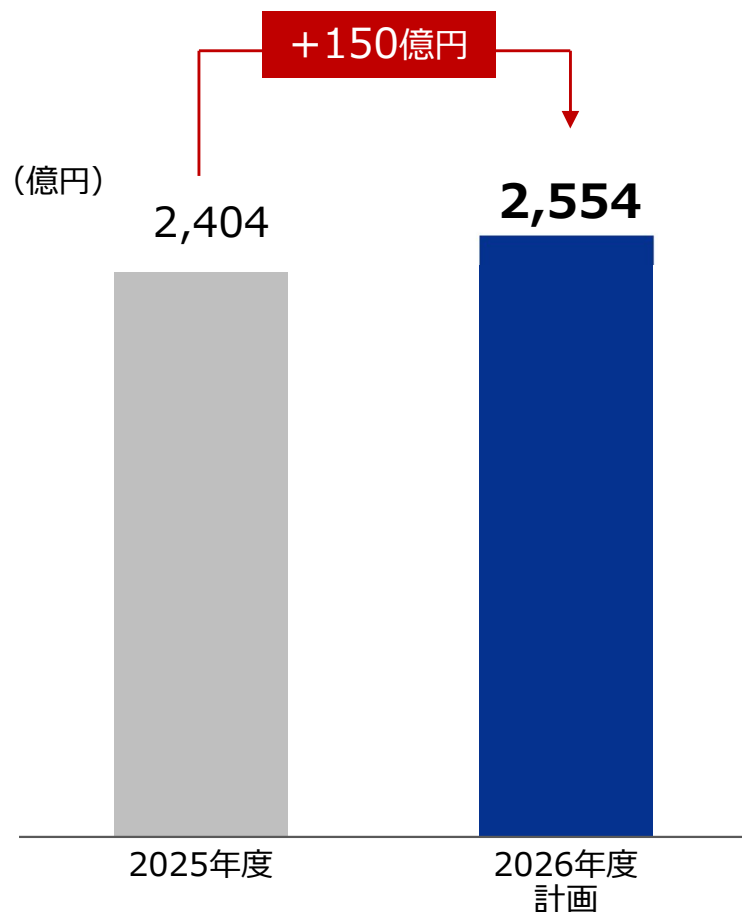


	上期増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
上期増減	+1	▲5	▲15	+28	+6	▲5	▲13	▲4
下期増減	+1	▲3	+1	▲2	+12	+2	▲5	+7

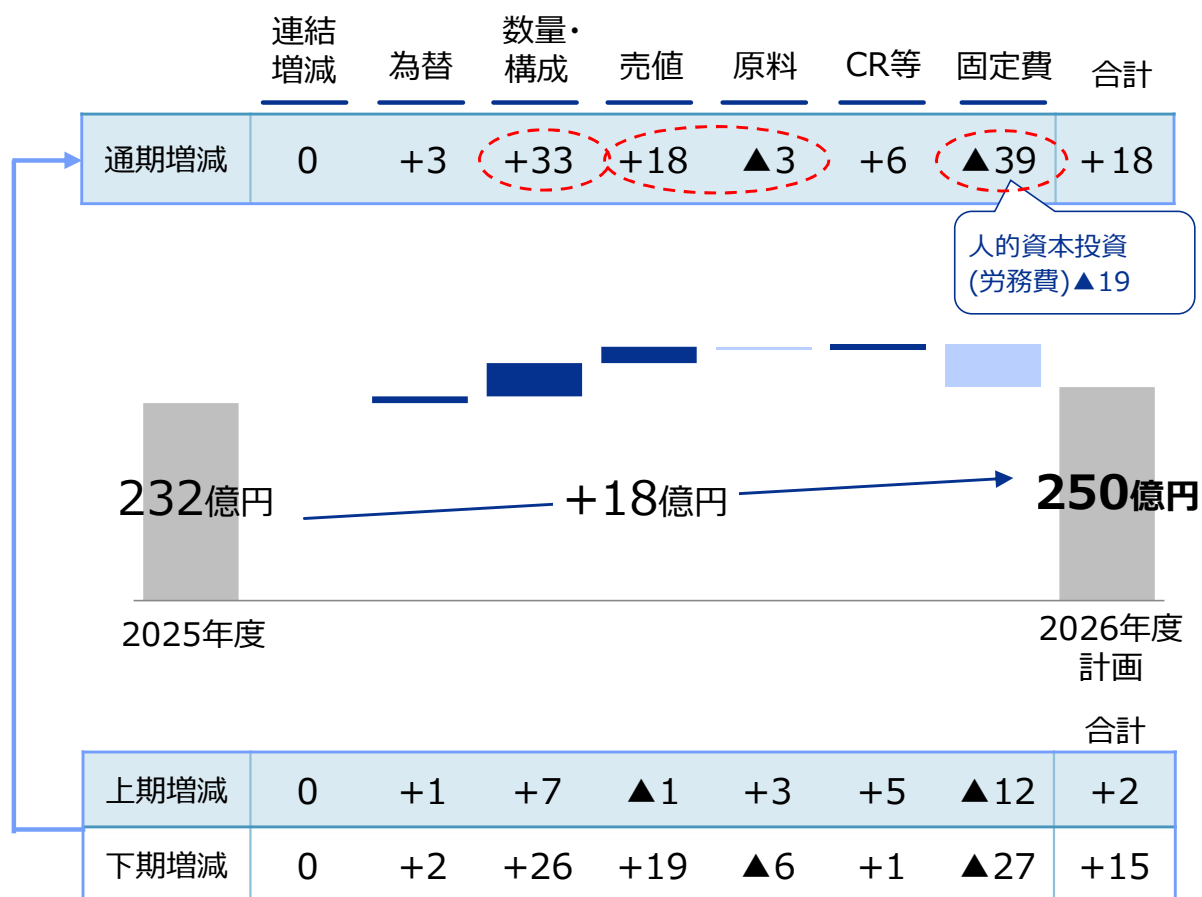
■ 人的資本投資や能力増強等による「固定費」増の影響を、管路更生・機能材を中心とした「数量・構成」大幅増、管材群を中心としたスプレッド確保によりカバーし、増収増益を計画。5期連続での年度最高益更新を目指す

- 国内：耐火群、管路更生を中心に重点拡大製品の拡販およびスプレッドの確保を継続
- 海外：FFU・管路更生は新規受注獲得を継続。CPVCは新製品拡販と販売エリアの拡大に注力

## 売上高



## 営業利益増減要因分析



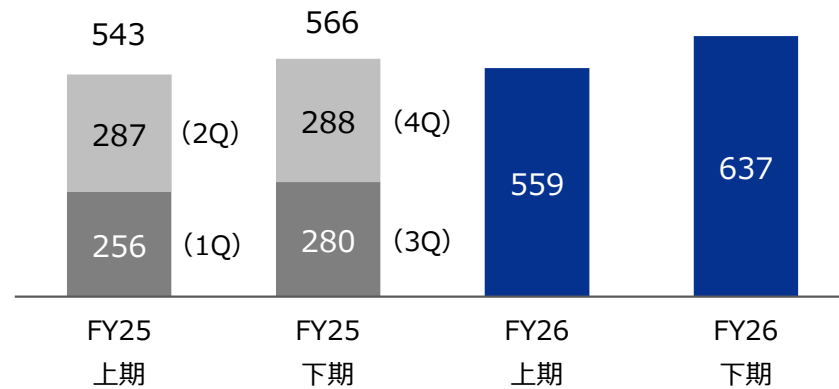


## 戦略3分野の売上高推移と重要指標

### パイプ・システムズ

- 管材群：住宅・非住宅市況は前年並みを想定。重点拡大製品の拡販、スプレッド確保に注力
- CPVC：新製品拡販と販売エリア拡大に注力

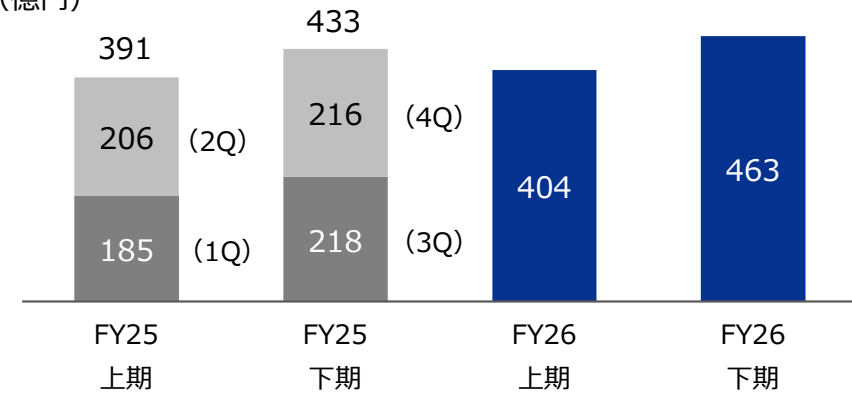
(億円)



### 住・インフラ複合材

- 耐火/不燃材料：用途拡大による拡販加速
- FFU（枕木用途）：欧州での採用は順調に進捗。米国での拡大に注力

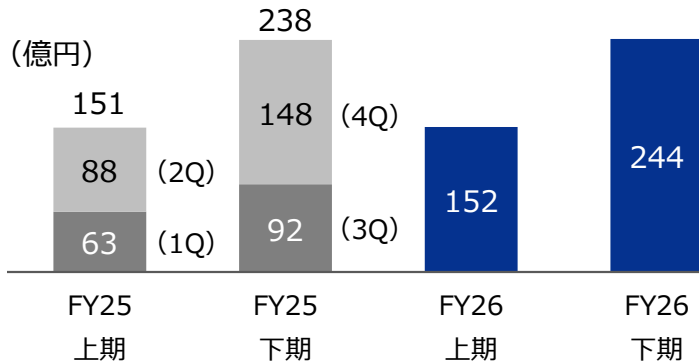
(億円)



### インフラ・リニューアル

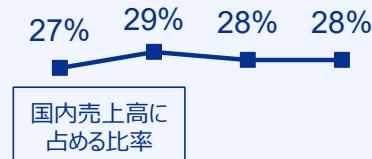
- 管路更生  
国内：全国重点調査による更新需要の獲得  
海外：マーケティング強化による新規受注獲得
- アクアシステム：給水用パネルタンク拡販と更新需要獲得

(億円)

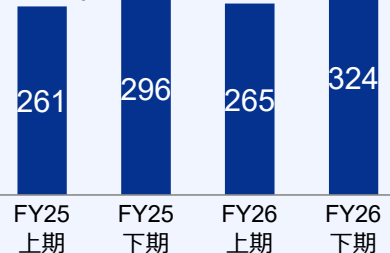


#### 【重点拡大製品売上高(国内)】

- 耐火材料、管路更生を中心に伸長を見込む



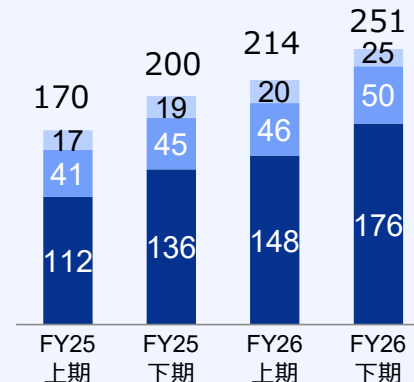
(億円)



#### 【海外地域別売上高】

- アジア（CPVC）拡販に注力
- 北米（管路更生、CPVC）、欧州（FFU）を中心に伸長を見込む

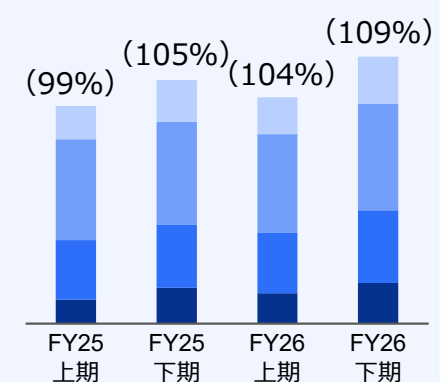
■ アジア他 ■ 欧州 ■ 北米



#### 【成長率引事業売上高】

- 管路更生 ■ 耐火・不燃材料
- 建築・プラント配管材
- 機能材（鉄道枕木等）

( ): 前年同期比



\*国内製品輸出含む



# メディカル事業

---

積水メディカル株式会社  
代表取締役社長  
山下 浩之

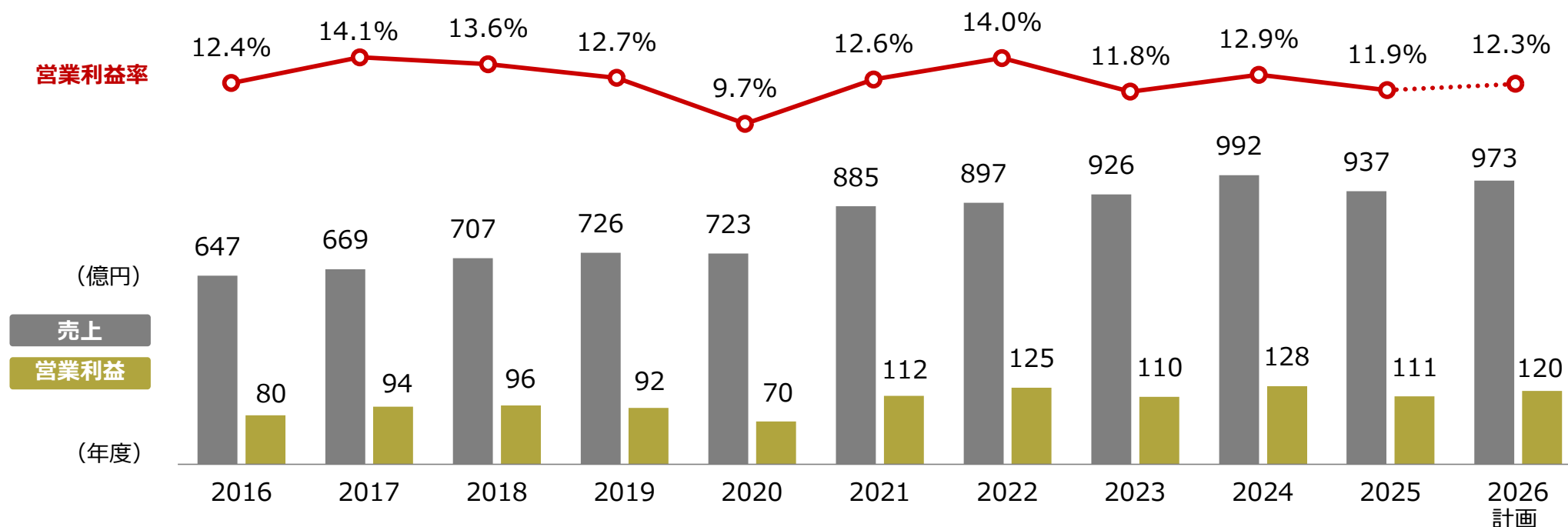
# 業績推移（2025年度総括・2026年度計画）

メディカル

SEKISUI

- 25年度は、米国の重点感染症検査キットの需要減、ならびに中国の市況低迷の影響を受け、減収減益
- 26年度は、検査海外の厳しい市況環境の継続を見込むも、検査国内と医療事業の新規獲得で増収増益を目指す

## 業績推移



主な  
M&A・  
戦略投資

2017年  
ペプチスター社  
設立に参画

2018年  
亜・Veredus  
Laboratories社

2022年  
XenoTech社  
株式譲渡

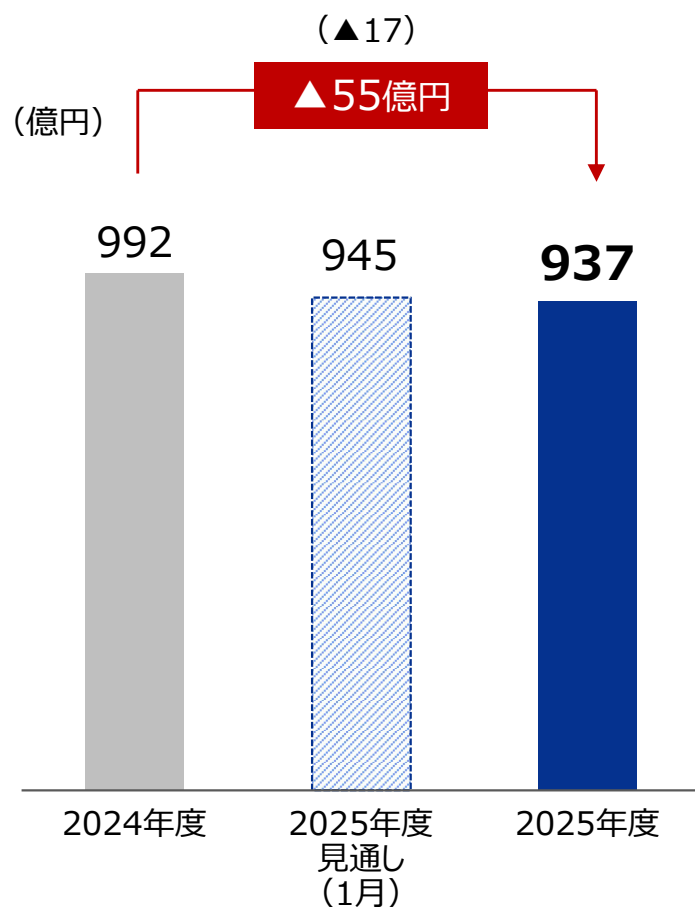
2023年3月  
医薬・岩手工場  
新棟稼働

2027年～  
酵素・英国工場  
GMP対応稼働延期  
(25年3月→27年)

- 米国の重点感染症検査キット需要減、ならびに中国の医療費抑制策による市況低迷が継続。減収減益も、米国と中国の拠点集約を含めた大幅な固定費抑制を前倒しで推進
- 国内外におけるインフルエンザの早期収束により、見通し（1月）を下回って着地

## 売上高

※カッコ内は重点感染症検査キット除く

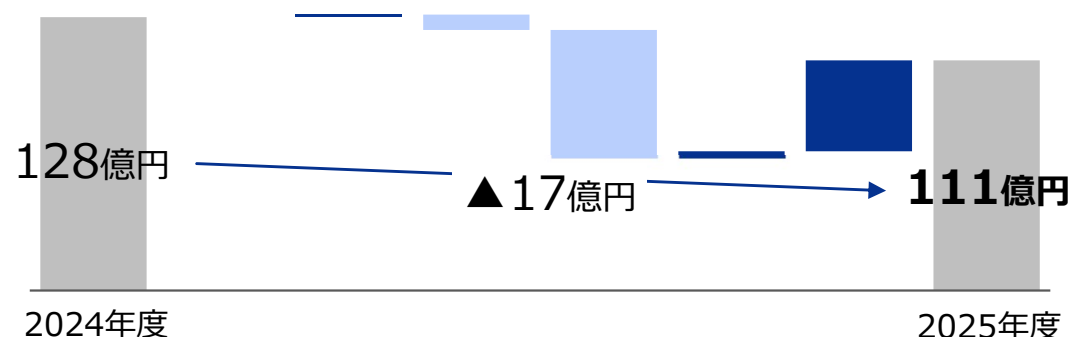


## 営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
見通し (1月)	0	▲1	▲4	▲48	+6	+32	▲14
通期増減	0	+1	▲6	▲51	+3	+37	▲17

欧米: ▲41、中国: ▲13、アジア: +2

収益性改善

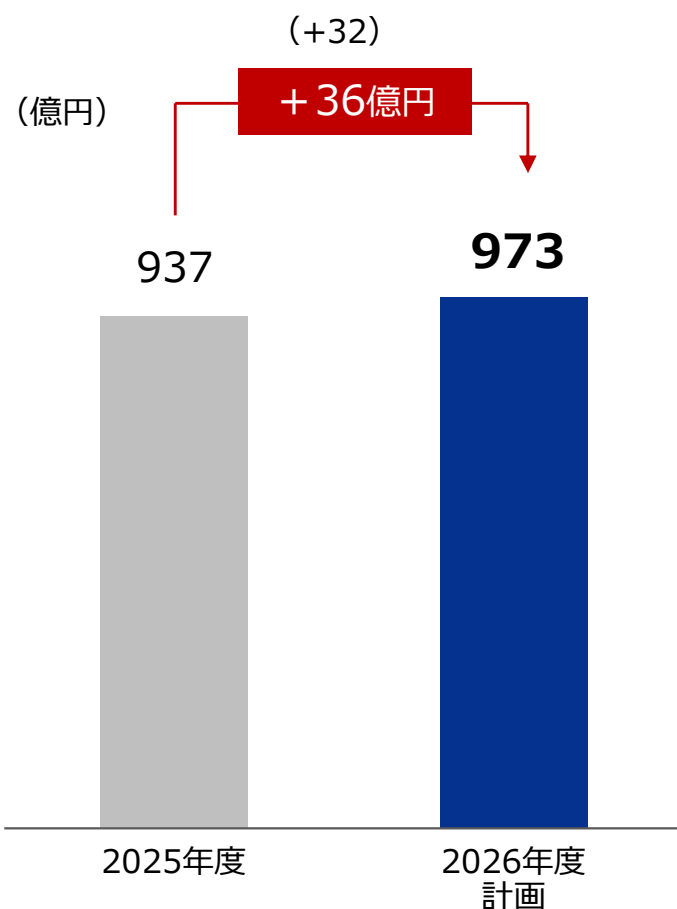


	上期増減	為替	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
上期増減	0	▲3	▲3	▲25	+4	+12	▲14
下期増減	0	+3	▲3	▲26	▲1	+25	▲2

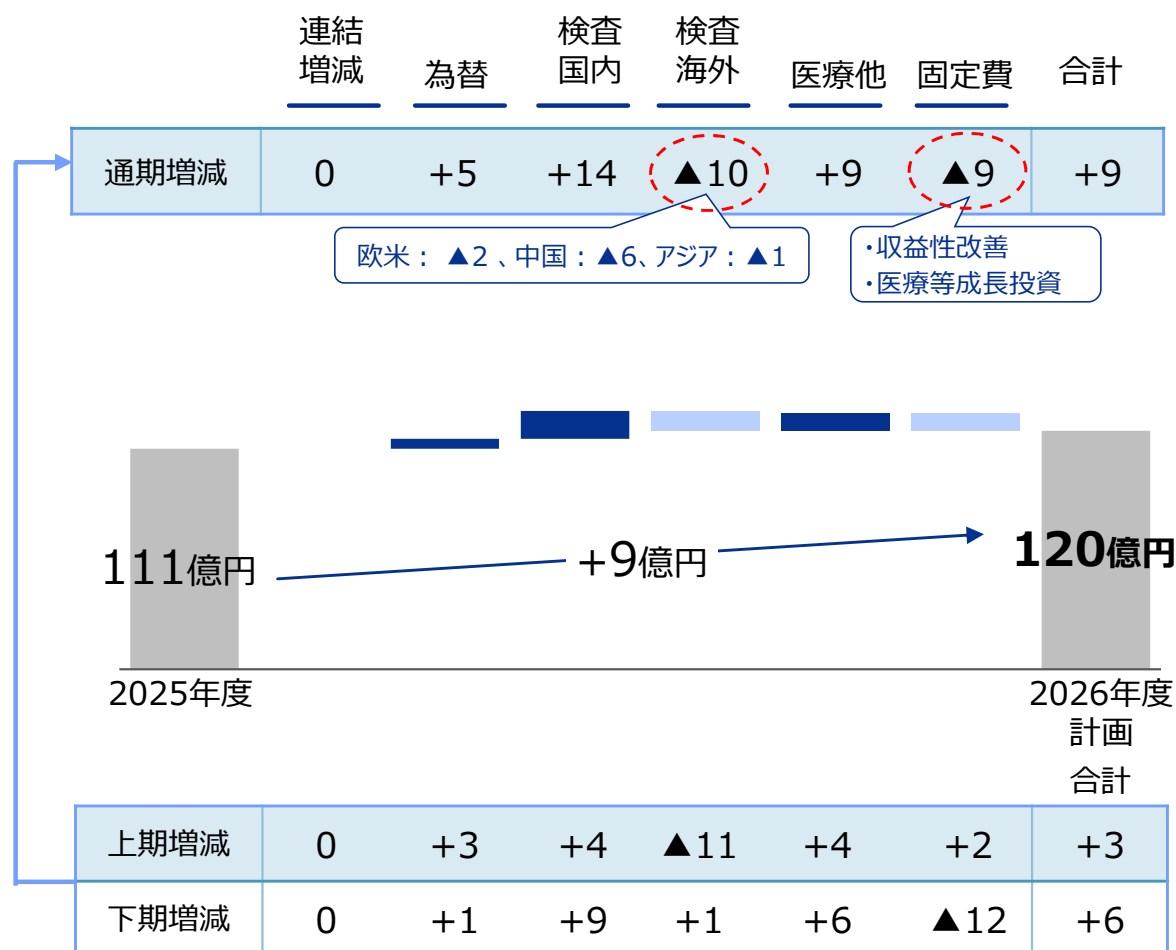
- 検査海外の厳しい市況の継続を見込み、収益性改善を引き続き推進
- 検査国内の新製品販売によるシェア増、医療事業で新規案件の獲得に注力し、増収増益を目指す

## 売上高

※カッコ内は重点感染症検査キット除く



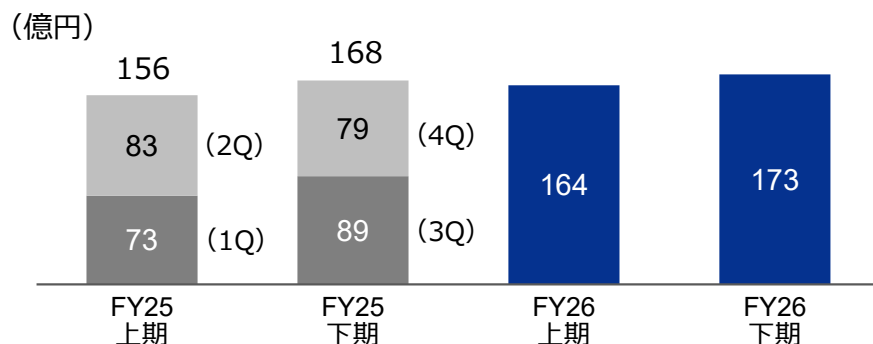
## 営業利益増減要因分析



## 事業別の売上高推移と進捗状況

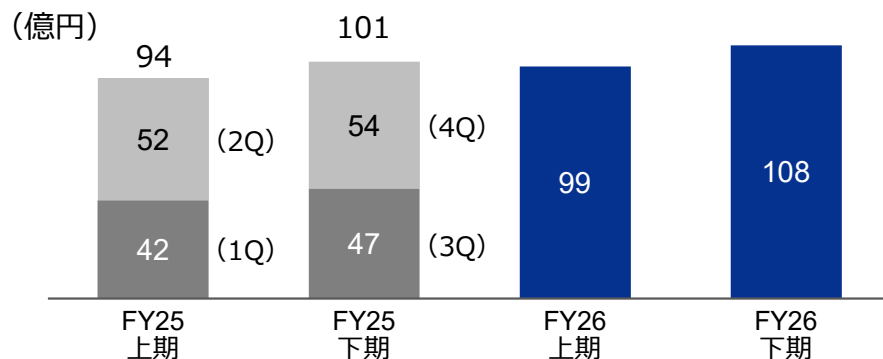
### 検査国内

- 25年度：免疫検査需要を着実に獲得
- 26年度：新製品販売でシェア拡大を目指す



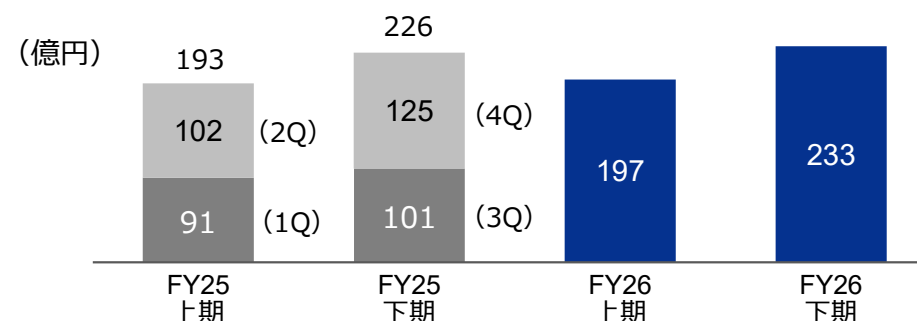
### 医療（医薬・創薬支援・酵素）

- 25年度：創薬支援事業が堅調に推移
- 26年度：新規受注獲得に注力



### 検査海外

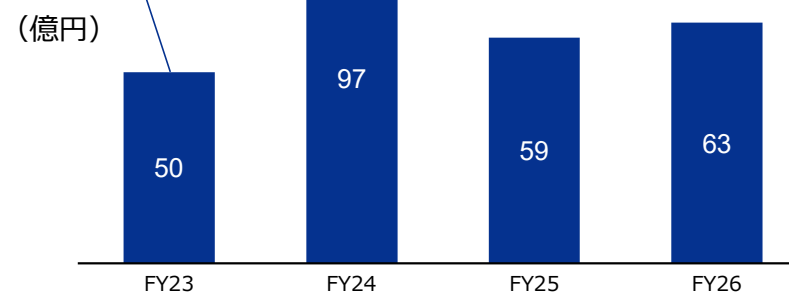
- 25年度：米国感染症需要大幅減、中国の市況低迷継続
- 26年度：中国の血液凝固（国産化機器）拡販  
米国の感染症向け遺伝子検査キット新製品拡販



## 重点感染症検査キット売上高推移

- 25年度：感染症早期収束で需要が大幅減
- 26年度：需要は前年並み、新製品で需要を取り込み売上は微増

(FLU) サイバー攻撃  
による出荷停滞影響有



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、  
現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。  
従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうる  
ことを、ご承知おきください。

\* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅事業の主要データ		2025年度			2024年度		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期
連結	売上高 (億円)	2,586	2,776	5,362	2,537	2,704	5,240
	住宅	1,671	1,749	3,420	1,652	1,722	3,373
	リフォーム	563	587	1,149	538	534	1,072
	レジデンシャル	327	412	739	306	403	709
	不動産	294	335	629	276	293	568
	まちづくり	33	77	110	30	111	141
	その他	26	28	54	41	44	85
その他	1.販売棟数 (棟)	4,155	4,240	8,395	4,315	4,315	8,630
	戸建	3,835	3,835	7,670	4,045	3,910	7,955
	請負	3,320	3,305	6,625	3,465	3,405	6,870
	建売	515	530	1,045	580	505	1,085
	アパート等	320	405	725	270	405	675
	2.主なデータ						
	単価<全国販社・戸建> (百万円)	37.9	38.6	38.3	36.4	37.7	37.0
	坪単価<全国販社・戸建> (万円)	113.3	114.7	114.0	107.7	111.0	109.2
	床面積<全国販社・戸建> (㎡)	110.4	111.1	110.8	111.6	112.1	111.9
	ZEH比率*	-	-	95%	-	-	95%
	展示場数(棟)	380	-	366	400	-	388
	営業人員数(人)	2,221	-	2,057	2,355	-	2,188

\* ZEH比率は新築戸建に占める比率。24年度は北海道除く。25年度は北海道含む。

# 各種実績データ

全社	2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
■ 売上高（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
高機能P	1,082	1,153	1,142	1,188	1,106	1,105	1,120	1,142	961	1,042	1,060	1,066	991	1,024	979	970
住宅	1,284	1,303	1,364	1,412	1,162	1,374	1,320	1,384	1,210	1,438	1,267	1,381	1,157	1,445	1,290	1,482
環境LL	519	602	605	678	525	609	608	662	513	584	598	653	501	603	592	647
メディカル	206	237	238	257	223	255	251	262	205	232	237	253	206	223	224	244

高機能P	2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
■ 売上高（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
エレクトロニクス	163	188	188	180	157	169	178	156	126	148	142	137	157	129	131	116
モビリティ	577	612	621	637	587	586	580	612	489	550	574	578	432	493	486	502
インダストリアル	259	264	254	269	266	265	268	269	243	249	241	254	267	271	252	254

エレクトロニクス分野	2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
■ 売上高（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
液晶向け	51	51	56	51	48	51	53	51	47	49	48	45	58	37	41	42
非液晶向け	112	137	132	125	109	117	125	105	79	98	95	93	99	92	90	73
非液晶比率（%）	69%	73%	70%	71%	70%	69%	70%	67%	62%	68%	66%	67%	63%	71%	69%	63%

モビリティ分野	2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
N-HPP膜 販売量 対前年伸長率（%）	112%	113%	104%	96%	112%	100%	95%	108%	98%	102%	107%	103%	98%	119%	102%	98%

\*24年度より N-HPP中間膜。23年度以前は区分変更前の高機能中間膜の実績



# 各種実績データ

インダストリアル分野	2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
省力化製品	52	54	48	56	59	59	59	70	49	52	48	56	60	56	48	53
環境対応製品	27	29	29	28	19	19	22	22	17	21	20	22	19	19	21	21

\*26年度より省力化・環境対応製品の採用基準見直し。25年度実績数値より新基準を反映

住宅	2025年度		2024年度		2023年度		2022年度	
■営業利益（億円）	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
住宅	88	103	79	90	67	79	95	112
リフォーム	57	67	50	49	40	42	36	43
レジデンシャル*	17	37	16	31	22	26	17	27

\*25年度よりレジデンシャル。24年度以前は区分変更前のその他（海外・住生活を含む）実績

環境LL	2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
パイプ・システムズ	256	287	280	301	268	310	301	302	253	296	301	291	257	298	295	286
住・インフラ複合材	185	206	218	223	182	206	213	199	184	200	205	197	173	208	209	204
インフラリニューアル	63	88	92	151	59	74	71	135	55	70	72	140	50	69	59	127

環境LL	2025年度		2024年度		2023年度		2022年度	
■売上高（億円）	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
重点拡大製品（国内）	261	296	226	271	195	265	190	243
海外	170	219	202	201	195	199	222	195

メディカル	2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
検査国内	73	83	89	79	76	84	87	79	76	80	87	80	78	73	81	77
検査海外	91	102	101	125	112	118	119	127	94	100	112	120	89	104	106	112
医療	42	52	48	54	35	54	44	56	36	52	38	53	39	45	37	55

**SEKISUI**